

日本IT書紀

07 明彩篇

卷之十六 浮寶

佃 均



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳しい内容は
<https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。

07 明彩篇

卷之十六 浮寶

114 初の女性 S E

115 ソフトの力

116 計算センター

117 諸相

118 主役は青空

119 オンライン事始め

114 初の女性 S E

第百十四

初の女性SE

一

日本能率協会の職員だった下條武男が、日本人として初の女性のシステム・エンジニア（SE）を育てたことはあまり知られていない。下條はそのことを語らないし、当人もそのことを自慢しないためだ。

小黒節子は下條の六歳年少である。

「お嬢さん学校」として知られた山脇学園を卒業し、野村証券に入った。

「初任給は九千八百円で、高卒の事務員としてはたいへんに高かった。高校を卒業したら何年かお勤めをして、二十歳を過ぎたら結婚する。そんな雰囲気の時代でした」と小黒はいう。

野村証券で三年勤め、一九五九年に東京芝浦電気の子会社である東芝タイプライターに移籍した。

東芝タイプライターは紙テープ穿孔機を製造・販売していた。伝票の記号や数字をタイプライターのキーボードで

打ち込む。同時に、データが穿孔された紙テープになって出てくるという装置である。ここで小黒は、この装置のインストラクターとして働くようになった。得意先の一つが日本能率協会だった。

同協会の新居崎は、EDP研究所に最新鋭のコンピュータ「USC」を導入し、日本レミントン・ユニバックから下條をスカウトしたが、USCを動かすにはプログラマーが欠かせなかった。そこで小黒に白羽の矢を立てた。優秀なインストラクターだったのであろう。

「私はコンピュータについては、まったく何も知らずに入ってきた者なので、まずプログラマーとしての勉強をやりました。周りに十人ばかり同じような教育を受ける人たちがいましたが、だいたい皆さんできる人たちです。女性は三人ぐらいだった」

日本コンピュータ・ダイナミクスが創立三十五周年を記念して出版した『道・NCD 35年の歩み』に小黒はこう記している。

この当時、プログラマーというのは、多くの女性にとって憧れの職業でした。ただし、それは大学の理数系を卒業した女性に限られた職業で、私のような高校卒の者はとてもなれないものと、自分では思っていたものです。たまた

ま、この「EDP研究所」に誘われた。ここにくるとそんなプログラマーの仕事がやれるということになって、それは一生懸命になったものです。

(中略)

イチから手ほどきしてもらえような教育ではなかった。いきなりマニュアル(和文)を渡されて、まったくゼロから勉強した。分からないところは、周囲の人に尋ね、尋ねて……。

そんなとき、いちばん頼りになったのが下條さんだった。彼に聞くと非常にいていねいに、よく教えてくれた。そんな印象が残っています。

彼は確かに技術屋ではありませんが、非常に視野の広い人だった。そしておらかな技術屋でした。難しいことを、むずかしく説明する人ではなくて、難しいことでも、きちんと分かりやすく説明してしまう人。ものの原理をきちっと理解している人——という印象でした。

彼女にとって最初の大きなプロジェクトは、日本放送協会(NHK)の視聴率調査システムだった。NHK放送世論調査所の所員だった吉田潤によると、システム開発が始まったのは一九六二年のことだった。

吉田はいう。

当時、私どもには専用のコンピューターがなく、また、プログラムを作成するのに十分なスタッフもおらず、日本能率協会に委託した。

両者が共通の目標としたのは、そのつど限りのバッチ処理ではなく、長期使用に耐える集計システムでしたが、それには数多くの困難がひそんでいました。まず最初は、委託内容が、事務計算とも科学計算とも違う、特殊な複雑さを持っていたこと、依頼する私どもが、コンピューターのハード・ソフト両面にわたって素人に近く、プログラミンの約束事を十分に理解していなかったことでした。両者の意見が完全に通じるまでにはかなり時間がかかりました。また、今から見れば容量も小さくスピードも遅いマシンを使って、大量、複雑な集計内容をいかにスマートに処理するかが、大きな課題でした。

NHKが採用したのは「IBM7044」という大型計算機で、メモリー容量は磁気コアで容量は約一万ワードだった。一ワードは三十二ビット(四バイト)だから、現在の表記に直すと四十キロバイトである。

この大仕事で下條は、メインプログラムの作成を小黒に割り当てた。プログラマーとして勉強を始めて一年たった

ばかりの新人には、荷が重かった。

下條はいう。

「彼女はプログラマーとしてたいへんに見込みがあった。

だから無理を承知でメインプログラムに挑戦させた。結果

として、大正解だった」

再び小黒の回想に戻る。

ほかの方たちのプログラムはどんどん出来上がってゆくのに、私の部分だけがどうしてもうまくゆかない。「これはどうしても自分にはできない」という気持ちに落ち込んでしまつて下條のところへ持つて行つた。このときはもう辞めるつもりでした。

仕方なく、そのプログラムは下條が作つてしまった。

彼女は雑用係になつた。

鉛筆——当時はコーディング用紙と鉛筆でプログラムを記述した——を削つたり、資料を整理したり、机の上を片付けたりしているうち、他のプログラマーの雑談や議論を聞いていると、なぜ自分がうまくできなかったのか、その原因が分かつてきた。

自分は落伍者だ、と思つてから二か月ほどして、私は下

條に

「もう一度やらせてください」

と申し出たのです。私にとつてこれが最初の壁であつたし、最初の転機でした。

このエピソードは小黒が優れた人材だつたことを端的に示している。自分とは何か、を自ら発見できるのは、一つの才能であるに違いない。

二

下條・小黒のコンビが八面六臂で活躍し、日本能率協会の名を高からしめたのは、これより少しあと、一九六六年一月に引き受けた国税庁の法人税システムである。折から新居崎理事が癌で亡くなり、協会の中でソフトやシステムへの関心が薄れていたときでもあつた。

本来であれば国税庁のシステム開発は日本能率協会に舞い込んでくるはずがなかった。

小黒の述懐によると、

官庁の機械（コンピューター）は国産の機種と当時は限られていた。それがN社製の機種と決まっていた。それに

ともなつて、ソフトウェアづくりもN社の方ですでに着手していました。

とある。

相手方に配慮して小黒は「N社」と表現している。

国税庁は戦後間もなく、IBM社のPCで集計業務を処理していたが、六五年に初めて本格的なコンピュータ利用に踏み切ることを決めていた。

六五年の夏から、「N社」は大学卒の英俊十数人を集め、総力をあげてシステム開発に取り組んでいたが、年が明けても完成に見通しが立たなかった。

計画では二月末にテストを完了させ、三月末のオープン初日には大蔵大臣がテープカットを行う予定まで組まれていた。何が何でも完成させなければならない。ところが、残された時間は一か月半しかなかった。

この段階で相談を受けた能率協会の責任者が下條だった。

「一緒についてこい」

と下條にいわれて同行した小黒は、先方の会議室の外で待たされた。

待っている間、「N社」の技術者から、

「自分たちがこれだけ時間をかけてもできないのに、たった二人で仕上げられるわけがない」

と言われたが、彼女は黙っていた。彼らは図に乗って、

「十何人もプロの技術者が取り組んだ後にノコノコ入ってきて、できなかったらどうする」

など、嫌味とも問責とも取れる言い方をした。

このとき小黒は一言、

「下條が引き受ける以上、できると思う」と返事をしている。

この答を受けた「N社」の技術者は、
——生意気な女だ。

と思ったに違いない。

だが、小黒には自信があった。

「N社」との打ち合わせを終えると下條は能率協会近くの旅館に二部屋を確保し、そこに国税庁の担当官を招いた。担当官から業務内容を聞いた下條がフロアチャートとロジックを書き、隣の部屋に待機した小黒がプログラムに置き換えていく。

コーディング用紙を能率協会のパンチャージャーがカードに穿孔し、その場で磁気テープに落としていく。テープに落ちたプログラムは即座にテストにかけられ、デバッグが行われる。

「下條と国税庁の役人がやりとりしている間、私は隣の

部屋で眠る。私がコーディングしている間は、入れ代わりに下條が隣の部屋で休む。そんな毎日をほぼ一か月間くり返したわけです。私の母が洗濯物を届けがてら、私どもの様子をさぐりに来たものです」

二十代の娘がひと月も家に帰らず、渋谷の旅館でカン詰めになっている。母親として心配でならなかったのも無理はない。

プログラムは作るそばからデバッグにかけられたが、ほとんどが「一発でOKだった」という。すべてのプログラムが完成したのは、オープニング式典当日の明け方だったというから、神業に近い。

「式典にはわれわれも出席せよ、というので、午前五時ごろ自宅へ帰って、服を着替えて出直したものです」

一緒にカン詰めになった国税庁の担当官がいたということも、現今の役人気質からは想像できない。何とも減茶苦茶な話ではあった。

三

この大仕事が終わったあと、小黒は下條に、「独立しましょうよ」と提案した。

場所は東京・渋谷の喫茶店「ルノアール」だった。

彼女がそういったのは、日本能率協会の内部事情に誘因があった。EDP研究所の創始者であり、下條たちのいちばんの理解者であった新居崎邦宜が癌のために亡くなったのだった。

余談だが、彼は医師から癌の告知を受け、自ら癌に冒されていることを周囲に公表した、おそらく初めての患者であった。ドキュメンタリー作家・柳田邦男が著した『ガン50人の勇氣』『明日に刻む闘い』『ガン回廊からの報告』（ともに文芸春秋）にも、新居崎のエピソードが語られている。

最大の理解者を失って中島朋夫や下條武男は窮地に立たされた。

当時のことを、同じ日本能率協会の中で第三者の目で見ている男がいる。のち日本EDPを経て「株式会社ビッツ」を設立することになる中西忠男である。

中西は産業能率大学を卒業し、IE（インダストリー・エンジニアリング）のコンサルタントとなるべく、日本能率協会で研修中だった。製造業の業務分析を行い、生産のプロセスをフローチャート化し、機械化を含む業務改善を指導するのである。そのために電子計算機の知識も必要だったので、下條の講座を何度か受けたことがあった。

旧守的な理事たちにとって電子計算機は、わけの分からないものだったし、コンサルタントの中には

——コンピューターをやるのはわれわれの仕事ではないという声もあった。

と中西は言う。

折から五年前に導入したUNIVAC USSCのリリースが近づいていた。日本IBMは「IBMシステム／360」で大攻勢をかけており、時代の趨勢はUNIVACからIBMに変わりつつあった。情報システムのコンサルティングを行うには、より多くのユーザー企業が使用する電子計算機の採用を検討せざるを得ない。

リリースを含みのうえでレベラアップを求める中島と下條は、「これ以上の投資は無駄ではないか」とする理事会と対決せざるを得なくなっていた。

こうした内部事情の一方、通産省の主導で国産コンピュータ・メーカー七社が共同出資する「日本ソフトウェア」が設立される運びになった、という情報が入っていた。国の予算を投入して、大型計算機用の基本ソフトを開発するのだという。ソフト専門の会社として、何とかやっていくのではないか。

同じときに、日本ビジネスコンサルタントに所属する技術者たちが、独立してソフト専門の会社を設立する計画を進めていたのだが、そのことを二人は知る由もなかった。

「自分たちの能力というものが、いったい世の中でどのくらい認めてもらえるものなのか、そのことをいつも考えていた」

という。

四

小黒の記憶によると、「独立しましょうよ」と提案したとき、下條は

「そやなあ……」

という返事をした。

気のあるような気のないような、である。なんとも煮え切らない。

下條にも「独立」は魅力的な言葉だった。だが、独身の小黒と、四人の家族を抱える下條とでは事情が違った。

さらに下條は、

「やるなら、成功せないかん」

と考えていた。

ここで自分たちが失敗すれば、あとに続く人たちの道を

絶つことになるであろう。

現今のように、好んでベンチャー企業に投資をする風潮がなかった時代である。いくら「楽道家」を自称する下條でも、独立した後の資金繰りや仕事の確保が必要なのは分かっていた。

「いいじゃないですか。応援しますよ」

と最初にいったのは、NHKの吉田潤である。

「視聴率動向調査システムのプログラムは、まるで名人芸のようでした。実をいうと、日本能率協会からお二人が離れても、何とかシステム変更をサポートしてもらいたかったのです。計算機のリプレイスやプログラミング言語の変更、調査方式の変更などが予想されましたから」

次いで、協会を通じて知り合った高砂熱学工業が、経理システムの開発を発注する約束をした。

一九六六年の十一月、山手線「恵比寿」駅から明治通りに向かう途中の「三陽ビル」に、下條と小黒はいた。

「間口一間、二坪ほどの洋間一室でした。ここから始まったんです」

小黒は懐かしそうにいう。

資本金百万円のうち、社長の下條が三十万円を、小黒が十万円を出した。残り六十万円のうち四十万円は、下條がUSSCの運用を指導したことがきっかけで懇意になった

富山計算センター（のちインテック）社長の金岡幸二が、さらにビルのオーナーでもあった三陽商会の長沢重信、金岡の友人がそれぞれ十万円を負担した。「日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社」が設立されたのは翌六七年三月である。

純粋にソフト開発のみを行う専門会社では、コンピュータアプリケーションズ（CAC）、日本ソフトウェアに次いで三番目だったが、下條も小黒もそのようなことは眼中になかった。

独立したものの、下條は

「仕事は日能を通す」

ということにした。NHKも高砂熱学工業も日本能率協会の名前で獲得したユーザーだったからだ。

両社からは

「お二人がいない協会に仕事を出しても仕方がない。日本コンピュータ・ダイナミクスと直接、契約を結びたい」と申し入れがあった。

しかし下條の意思は固かった。それで形式上、協会が仕事を請け、下條たちがその委託でソフトを作ることにした。

ところが協会はいままで経つてもUNIVAC USSCをレベルアップせず、産業界の実情から時代遅れになっ

ていく。しかし電子計算機がないことには記述したプログラムをテストすることができない。困っていたとき、救いの手を差し伸べたのは日興証券だった。

日興証券の電算部に、かつて協会の下條教室で授業を受けた技術者が何人かいた。

「下條さんが困っている」

と聞いて会社に通きかけ、空いている時間を有償で貸してもいい、という許可を取ってくれた。

協会を通じて知り合った人が大きな仕事を紹介してくれたこともあった。ブリヂストン・タイヤで電算部長を務め、青山学院経営学部教授に転身した鵜沢昌和である。のち同学院学長。

鵜沢がブリヂストンに勤めていたころ、小黒は東芝タイプライターのインストラクターとして出向していて旧知の関係にあった。また下條は協会の講師として鵜沢を招くなど、小黒とは別の関係を持っていた。

一九六九年の一月、その鵜沢がアラビア石油のシステム開発を紹介してきた。

当時、アラビア石油は東京の本社にさえ、まだ電子計算機を導入していなかった。その前にサウジアラビアのカジフにある石油採掘・生成工場にIBMシステム／360を導入しようと計画していた。計画によるとその内容は、経

理、原価計算、固定資産管理など、大規模なシステムだった。

「明七〇年の始めにシステムを稼働させたい」

と担当者は言った。のち、アラビア石油経理部長となった関岡正裕である。

正味の作業時間は十か月しかない。

鵜沢は、

「そんな離れ業をやつてのけるのは、いまの日本にはあの二人しかない」

と、関岡とその上司である部長の森清に強く推薦したのだった。

「とにかく早く見積もりがほしい」

という要望だったので、下條と小黒は徹夜で約二千万円の概算見積もりを作つて持っていった。

数日後、果たして関岡から返事の電話が入った。

「下條さん、この見積もりではダメですね」

「何とかありませんか。当社としてはぜひいただきたい仕事なので、精一杯がんばったのですが」

下條は言った。

すると電話の向こうの声意外なことを告げた。

「誤解なさってはいませんか」

「は……?」

「わたしどもは割安にシステムを作りたいとは考えていません。将来にわたって安定した、キチンとしたシステムを作りたいし、これから先のメンテナンスもお願いしたいと考えています。この見積もりは安すぎます」

関岡がプログラムの作成だけを考えていたなら、おそらくこの言葉は出なかつたはずである。コンピュータ・メーカーにデペンドしないこと。独自の発想と独自の力でシステムを設計し、責任をもって仕上げること。関岡はそこに価値を見出していたのに違いない。

~~~~~ 補 注 ~~~~~

山脇学園 一九〇三年山脇玄が東京・牛込に「高等女子実修学校」として創立、〇八年「山脇高等女学校」と改名し三五年東京・赤坂に移転した。のち中部部、高等部を追加して山脇学園となり、戦後の五〇年短期大学を開設した。

NHK放送世論調査所 視聴率のほか、支持政党や消費者消費動向、人気の歌謡曲など世相に関するさまざまな調査統計を行っている。中でも全国規模の選挙(衆参議員選挙、統一地方選挙など)の投票所出口調査、投票率、選挙民意調査などは定評がある。十二月三十一日に放送される紅白歌合戦の出演者は基本的に同所の調査で「広く国民一般に支持されている歌手」から選ばれる。

IBM7044 一九六三年に発表されたIBM社の汎用大型機で、日本では日本原子力研究所、NHKなどが採用した。NHKはこれを使って六八年七月に行われた参院選の開票速報を実施した。選挙開票速報に電子計算機が使用された初めてのケースとなった。

産業能率大学 上野陽一(第九十「麻布市兵衛町」参照)が一九二五年に開設した日本産業能率研究所が発展し、四二年財団法人・日本能率学校となった。戦後の五〇年産業能率短期大学能率科第二部(夜間部)を開設し、翌五一年学校法人となった。現在の名称となったのは七八年である。本部を東京都世田谷区等々に置き、目黒区青葉台に代官山キャンパス、神奈川県伊勢原市に湘南キャンパス、仙台市、さいたま市、名古屋市、大阪市、広島市、福岡市に事業所を開設している。

新居崎邦宜 いぎさ・くによし/1916~1963。「標準作業の決め方」(日本能率協会/1955)、「作業指導のやり方」(同/1957)など第二次大戦後の復興期に注目された事務の能率アップ、オートメーションに応じた著作、論文を著した。

鶴沢昌和 うざわ・まさかず/1918~2019。東京に生まれ東京商科大学在学していた一九四一年繰り上げ卒業となり、海軍主計大尉で終戦を迎えた。ブリヂストンタイヤを経て青山学院大学に青山学院大学経営学部教授となり、八三年学長に就任した。その後、東京家政学院大学学長、日本ファシリティマネジメント推進協会会長、日本セキユリティ・マネジメント学会会長等を歴任し、藍綬褒章、勲三等旭日中綬章を受章した。

高砂熱学工業 一九三三年「高砂暖房工事」として設立され四三年現社名となった。空調設備機器のほか大規模プラントの冷却塔、食品流通における冷凍冷蔵装置、熱触媒を利用した公害対策機器などを生産・施工している。

アラビア石油 一九五七年、これからの日本の産業に石油が欠かせないとして国内資本による油田開発の必要性を訴えた山下太郎の提唱で、サウジアラビアとの間で利権協定が結ばれた。協定締結の日本側窓口は政府系の日本輸出石油株式会社で利権の保証期間は油田発見から四十年とされた。五八年二月、民間資本によりアラビア石油株式会社が設立され、日本輸出石油からサウジアラビアにおける利権を継承するとともに、同年七月にはクウェートと同様の協定を結んだ。カフジ油田が発見されたのは六〇年一月、石油精製事業が開始されたのは六一年二月だった。

115 ソフトの力

第百十五

ソフトの力

一

日本ワットソン統計会計機械の元社員でGHQないしアメリカ軍でのPCS業務でも北川と一緒だった安藤馨——戦略爆撃調査団の日本人スタッフ代表——も、ハードウェアからソフトウェアに軸足を移していた。

一九五八年に日本IBMが千代田区二番町に電子計算機センターを開設し、企業の管理者や技術者の養成講座を開設した際、安藤はその統括部長に就任していた。センターに設置されたのは「IBM650」で、四年前に発表されたマシンだった。

このマシンは真空管式で、当時のUNIVAC機と比べハードウェア的には劣っていた。ところが内蔵させるプログラムによって技術計算用にも事務計算用にも使えるという意味で、実は画期的な計算機だった。

この計算機にはちょっとした逸話がある。

IBM社が一九五四年の十二月に「IBM650」を売

り出したとき、開発部隊は

——せいぜい売れて五十台。

と見積もっていた。

そこで営業部門は五十台を前提に価格を決めた。ところが、何と世界で一千五百台も売れてしまった。

計算機は新機種の設計と開発にたいへんな費用がかかるが、ひとたび製品化してしまえば、あとは部品の値段と組み立てコストしかからない。IBM社はこのマシンのおかげで六〇%を上回る利益率を達成することができた。

「計算機はユーザーの注文に応じて単品で作る」というそれまでの概念が一変した。

計算機は量産できるし、量産すれば途方もなく大きな利益をあげることができる、ということが証明された。当時の日本でこのことに気がついていたのは、富士通信機製造の池田敏雄だった。

池田は

「採算を重視した事業としてなら、IBM650のようなマシンを作らなければダメだ」

と周囲に語っていた。

そう語っていたとき、この計算機は日本——アメリカ軍立川基地を除いて——には一台も輸入されていなかった。

IBM社は、日本でこのマシンを使うほどの企業は存在し

ないと思っていたのである。

そのIBM650が日本IBMのセンターに設置されたと知って、池田は安藤に、

「うちの技術者に見せてやってほしい」

と頼み込んだ。一九五八年十月のことだった。

このとき安藤は日本IBMの教育部長の職にあつて、麹町本社の内で行われていた新入営業社員員の「セールストレーニー」、PCSCカスタマー教育および、千鳥町のCESスクールを統括していた。なまじ営業部門に所属していなかったために、頼みやすい相手だったのであろう。

とはいえ、常識的に考えると、同業者としてこういうことは頼みにくいし、申し出を受けた方も素直に「了解」とは言いにくい。

それを池田は臆面もなくやった。

安藤は、自分より一回りも年下の、しかし出色の技術者の申し出を受け入れた。

これが縁になった。

このことがあつてから八年後の一九六六年、再び池田が安藤を訪ね、ある依頼をした。

「富士通の電子計算機事業を広げるため、当社に移籍していただけないか」

というのである。

同行した小林大祐も、熱心に説いた。

このとき安藤はアジアIBM特別補佐という役職にあつた。形の上では上位にランクされていたが、日本IBMの本流からは外されていた。日本ワットソン時代から一貫してともにあつた水品浩が六一年一月をもって会長職を退き、第二代社長に就任した鈴木信治も六二年五月、稲垣早苗にトップの地位を譲っていた。

すでに六十歳を迎えた安藤は、それなりに自身の今後を熟考したであらう。

稲垣早苗はいかにも「サムライ」で、アメリカのIBM本社に対して

「日本では日本流のビジネスがある」

と主張する肝っ玉の太いところがあつた。

「日本流」を強硬に主張して、一度はワットソン・ジュニアとの間に険悪な空気が漂つた。しかし最後には、ワットソン・ジュニアをして

——最も信頼するのはイナガキである。

と言わしめるほど親密になつていた。

稲垣体制の中で自分の出番はないであらうし、外資系企業である以上、定年規定を延長することもない。まして自分のために子会社を作ることなどあり得なかつた。

安藤は富士通に移ることを決めた。その前後のことは第

十七「余燼いまだ」に詳しい。

二

一九六四年の四月、東京大学の大規模計算機センターは主力の大規模計算機として、日立製作所の「HITAC5020」の採用を決めた。メーカーとの関係からいえば、リレー式、パラメトロン式と一貫して共同で取り組んできた富士通信機製造が優位なはずだった。

富士通信機製造は国策で大規模「FONTAC」を開発した実績をベースに、商用の次期大規模計算機開発計画を東大に示したが、日立製作所は技術提携したアメリカのラジオ・コーポレーション・オブ・アメリカ(RCA)社のメリットを強調した。

なぜ東大がHITAC5020を選択したか、その理由が明らかにされると、国産メーカーは方針の変更を検討せざるを得なくなった。

その理由はソフトウェアにあった。

東大が示したのは次のようなことだった。

これからの計算機は、いろいろなアプリケーション・ソフトウェアが国際間、特に日米間でやりとりできるように

ならなければならない。国産のソフトウェアがアメリカ製のコンピュータで動き、アメリカ製のソフトウェアが国産コンピュータでも使える設計でなければならない。

富士通信機製造の電子計算機は、独自の技術に優れた点を多く認めることができるが、ソフトウェアが閉鎖的で、近い将来に実現するであろうソフトウェアの国際流通に配慮されていない。その点、日立の電子計算機は完全ではないにしても、ベターであると判断せざるを得ない。

ソフトウェアの国際流通。

選択に際して、リレーであるかトランジスタであるか、演算素子や演算機構の優劣はまったく問題にされなかった。焦点となったのはソフトウェアだった。日立が提携していたRCA社は、電子計算機の専業メーカーではなかったが、IBM互換機を開発していた。東大はIBM互換機路線を推奨したのだった。

興味深いのは、この時点で日立製作所はソフトウェアの重要性に気がついていて、ということだ。IBM互換機路線のRCA社を提携先に選んだのは、まさにそれゆえだった。

戦前において鋳工業と重電で日本を代表する企業グループを形成した日立製作所は、電子計算機事業で日本電気、

富士通信機製造に後れを取った。戦後にいたって同社は真空管やトランジスタなど電子部品で猛追を始め、ようやく一九五三年にアナログ型計算機の開発に成功した。

二年後には研究所の高田昇平がパラメトロン式計算機の開発に着手している。日本電気の長森亨三がパラメトロンの着目したのとはほぼ同時だった。そもそも通信と真空管の研究者で中央研究所長だった高田が電子計算機を開発するようになったのは、以下のような経緯によっている。

一九五六年、高田の旧友だった電線工場研究部長・久本方が相談にやってきた。

電源開発が奥只見―東京間送電幹線敷設計画をタイガー計算機で行っている。人手がかかるばかりでなかなかたいへんそうだ。これを電子計算機で処理し、技術サービスを提供すれば、受注に結び付くのではないか。

高田は、

——知恵はあるが、金と人がない。手当てをしてくれればやろう。

と返事をした。

すると久本は上司を説得して五千万円という予算を用意してしまった。こうして中央研究所で電子計算機の開発プロジェクトがスタートした。

高田は後藤英一が開発したパラメトロンの電子交換機に应用する準備をしていた。それを電子計算機に使うことにし、記憶装置として磁気ドラムを採用することを決めた。直径十センチのアルミドラムを自分たちで作り、東京通信工業に磁性膜の塗布を依頼した。

五七年十二月に完成した計算機は「HIPAC MK-I」と名付けられ、これが決め手となって日立は電源開発から奥只見幹線のケーブル受注に成功した。MK-Iを改良し商品化したのが「HIPAC 1」である。ようやく日立は日本電気をキャッチアップすることができた。

トランジスタ式計算機でも、同社の出足は速かった。一九五九年五月、富士通信機製造がまだパラメトロン式計算機を開発している段階で、初のトランジスタ式計算機「HITAC 301」を完成させている。この段階で同社は先行二社に追いついたといっている。

追いついただけではなかった。

陸上競技のマラソンでは、

「追いついたら一気に抜きさる」

が勝負のポイントとして指摘される。それと同じように、日立製作所は一気に逆転しようとした。そのためにはソフトの力が必要だった。

この時代には、「ソフト」という言葉は一般的な認識と

して成立していない。市民生活で「ソフト」といえば、男性用の「ソフト帽」か、夏に食べる「ソフトクリーム」が常識だった。前出の下條武男が日本レミントン・ユニバツクに就職が決まり、

「電子計算機というのをやっている会社らしい」と告げたとき、母親が

「電子っていうのは、体に悪いんじゃないかい」といった、という逸話が残っている。

電子という言葉の響きが原子爆弾を連想させる時代だった。

三

一九五五年に小野田セメントの総務部情報処理担当部長・南沢宣郎が発表した論文「M式総合機械化、経営指針決定資料、一環処理方式」では、「IDP」と呼ぶ方式が提示されていた。

「インテグレートッド・データ・プロセッシング」の頭文字を取ったもので、これからの情報システムにはランダムアクセスとデータ伝送の機能が欠かせないことを指摘する画期的な論文だった。

三井東庄の石原善太郎、東京海上火災保険の山口大二、

古河電工の黒川順二といった、いまでいうCIOの多くがこの考え方に賛同した。しかしそれを実現するには計算機の性能が追いついていなかったし、システムを動かすプログラムが作成できなかった。概念だけが先行して、ソフトウェアがなかった。

次いで一九六〇年に、日本IBMは「EDPS」(Electric Data Processing System)という概念を発表した。この言葉も、かつてパンチカード式統計会計機械装置を「パンチカード・システム」(PCS)と名付けた安藤馨が創作したとされている。

だが日本の企業には「エレクトリック・データ・プロセッシング・システム」という英語が馴染まなかった。ここでもソフトウェアの認識は十分に示されていない。

日本電気の小林宏治が「ソフトウェア」という言葉を初めて耳にしたのは、一九六一年、研究所長の長森亨三を伴って欧米を視察したときだったという。しかし、それが何を意味しているかまでは理解できなかった。むしろ和田弘が翻訳した「情報処理」の方が容易に理解できた。

日立製作所においても同様だった。

同社は亀有工場にIBM社のPCSを導入するに当たって、様々なアドバイスを受けた関係から、北川宗助が設立した日本ビジネスコンサルタント(NBC)に資本参加し

ていた。当初は電子計算機を販売するために、NBC なんかなく北川宗介の力が必要と考えたのだった。

パンチャーやPCSのワイヤリング・エンジニアを派遣する一方、単独で計算機を導入できない企業向けに、NBC が保有する計算機で計算処理をする。

この戦略は正しかった。

同社はNBCと組んで、地方の有力企業や公共機関に「計算センター」を設立させ、そこに日立製の計算機を設置する事業を展開した。設立に当たっては、両社が共同でその地域における計算業務の市場を調査し、有志企業の経営者を集めて設立主旨を説明した。

パンチャーやプログラマー、オペレーターを教育するだけでなく、技術者を派遣し、場合によっては営業マンや管理者も出向させた。手取り足取りの支援が、次々に実を結んでいった。

「どうせ食べるなら、お客さんを夕食に誘え。どうせ飲むなら、お客さんと飲め」

それがNBCの営業マンに課せられた「仕事」だった。

一年三百六十五日のうち、家で夕食をとったのは数日しかなかったという猛者もいた。専門会社を設立するのを手伝い、マシンを売り、システムも作る。運用も請け負う。

同社の存在は日立にとってこのうえなく頼もしいパートナー

だった。

ところが、いよいよIBMシステム／360対抗機に本腰を入れるとなると、プログラムの作成と日常の運用管理および、要員の教育などが欠かせなくなった。日立としては提携関係でなく、文字通り自分の手足のようにNBCを自由に動かしたい。

一九六四年の春、日立は北川に保有株式のすべてを売却するよう要求した。買収して子会社にしようというのである。

北川は

「約束が違うではないか」

と申し入れを拒否し、両社の間は冷戦状態に陥っていく。

そうした中で、その年の秋、突如として北川宗助の身辺が騒々しくなった。

日本道路公団疑惑が襲ったのだった。

ダイハツの「ミゼット」を皮切りに、日本は本格的なモーターゼーション時代に突入しつつあったが、道路は最悪だった。東京から大阪にトラックで荷物を運ぶには、一般国道の国道一号線（東海道）を行かなければならなかったし、箱根、日本平、関が原など難所が少なくなかった。

舗装されていない砂利道がひとたび雨でぬかるむと、重

量物を積載したトラックはタイヤを取られて立ち往生した。一九五六年当時、全国の道路の舗装率は二%、幹線道路でさえ一七%に過ぎなかった。

建設省は産業施策の一環として、東海道ベルト地帯を貫く自動車専用道路の建設を計画し、まず神戸―名古屋の間を結ぶ高速道路を計画した。このとき需要調査から通行券の処理までをNBCが受注したのだが、パンチカードだけで数億枚というランニングコストが計上される。

うまみの大きな仕事だった。

「受注するために北川が公団幹部に賄賂を贈っている」最初はうわさに過ぎなかったが、当局が動き出して大ごとになった。

北川は当局の事情聴取に何度も応じ、その間にアメリカへの出張もあって、日立との交渉を長引かせることができなくなった。銀行からも、このような状態が続けば運転資金の融通が難しくなる、という申しれを受けていた。

——日立が手を回したのではないか。

と陰謀を疑う声がないでもなかった。

NBCが調査案件から手を引けばそれでよし、NBCが仕事を継続しても子会社にできれば利は大きい。

追い詰められた北川は、一九六六年の春、ついに断を下した。

日立が設立する「日立システムエンジニアリング」にソフト、サービス部隊の計四百十六人を移籍することにしたのである。

四

「大久保茂」という男の名前がにわかに浮上したのはこの直後だった。

大久保は実弟・宏がアメリカ軍東京補給廠（QM:CAF, Tokyo）のPCS部隊に勤務している伝手をたどって、翻訳タイピストとして採用された。次いで東京QMから立川基地に移り、人事を担当した。

一貫して事務方を歩いている。

「クラーク」として勤めたため、北川宗助との縁は薄い。一九五九年に北川がNBCを設立したとき、

「どんな仕事でもいいから使ってほしい」

と頼み込み、事務員として採用された。基地で翻訳をしていたため、英語が得意だった。

北川はそこが気に入った。

一九六一年一月から約半年間、アメリカのRCA社で行われた日立グループへの研修会にも、大久保はNBCを代表して参加している。

——このとき、アメリカにソフトウェアの専門会社があることを初めて知った。

と、のちに大久保は語っている。

アメリカの事情を知るには、雑誌や書籍、マニュアルなどを入手するのがいちばんだったが、正確な翻訳がなければ判断を誤ってしまう。

一九六六年一月、北川は三度目の渡米の折、GHQ以来の根本弘と大久保を運転手兼通訳として同行させ、英語力の確かさに感心した。大久保はこのとき課長兼東京営業所長の職にあった。

これよりずっとのち、筆者のインタビューに大久保はそのときの思い出を楽しそうに話した。

——アメリカってというのは、ほんとに広いなあって思ったね。とにかく道路が真っ直ぐなんだから。砂漠の中を真っ直ぐ走っている。日本みたいにちょこまか交差点なんかない。そういう道だから、自動車のアクセルを踏みっぱなしになる。とにかく疲れてね。最後には厚みが十センチくらいある英語の辞書を古本屋で買って、それをアクセルペダルにおいて走った。今から思うとバカみたいなことをやっていた。まあ楽しかったな。

一行はロサンゼルス市に本社を置いていたソフト会社、コンピュータ・アプリケーションズ社を訪問し、初めて

アメリカでソフトウェアの受託開発がビジネスとして成立していることを知った。

実をいえばアメリカでは、一九五五年に設立されたコンピュータ・ユーセージ（CUC）社を皮切りにソフト開発を専門に受託する会社が相次いで登場していた。コンピュータ・アプリケーションズ社は、当時、西海岸で最大の規模を誇っていた。

大久保は何も分からないまま通訳しただけだったが、

「そういうことなら日本でも、ソフト開発でビジネスが展開できるに違いない」

とひそかに考えた。

NBCがソフト、サービス部隊を日立システムエンジニアリングに移籍させることを決定したとき、大久保は立ち上がった。

「どうせなら、独立しよう」

この呼びかけに、一時は三百人を越える技術者が賛同した。

日立に移籍する予定の技術者は四百十六人だったから、その七割までが自主独立に賛成したのである。ところが、そうだったのでは北川の立場がなくなってしまう。

北川は大久保たちの気持ちを理解しつつ、日立への体面上、独立派を切り崩していかなければならなかった。

その結果、大久保を中心とする独立派は四十人にまで減少した。切り崩しを跳ね除けた連中だっただけに決意は固かった。

北川はそこで、

「分かった」

といった。

独立を認める、というのである。

「については、わたしも出資しよう」

話は急転直下にまとまっていた。

北川を発起人代表にかつぎ、大久保が社長に就任することと新会社設立構想が具体化した。産経新聞の記者だった河端照孝が東京・赤坂の一ツ木通りにあるクラブ「ラビアンローズ」で密談中の大久保たちと出会ったのは、この時期のことである。

このとき河端は、通産省が十月一日付けで「日本ソフトウェア」を設立する計画であるという情報を持っていた。その話を聞いて大久保はいった。

「急がないと」

「日本初」の看板を通産省に持つていかれる。

大久保は急遽、北川に設立を急ぐことを申し出た。

一九六六年八月、日本初の独立系ソフトウェア会社「コンピュータアプリケーションズ株式会社」が設立された。資本金

は一千万円で、本社を東京都港区虎ノ門の全国たばこ会館に構えた。

社名はアメリカで視察した会社になみ、北川が付けた。新会社の発足と同時に、NBCから山川邦夫、遠藤靖彦、吉廣正秀、渡辺勇策、安達専也、千葉守扶、浜本優、笠間賢治ら三十九人が移り、ややあつて滝田賢太郎、千年正夫らが参加した。

~~~~~ 補 注 ~~~~~

稲垣早苗とワトソン・ジュニア ワトソン・ジュニアが世界のIBM社の首脳を集めて東京で会議を開いたとき、羽田空港に迎えに出た稲垣を見つけると駆け寄って抱き合い、涙を流した。二人は黒塗りの大型乗用車に同乗して都内のホテルに向かったが、その間に何を話したかが記者の関心を集めた。当時、日本工業新聞の記者だった竹田義則氏が後日、稲垣に聞いたところ、稲垣は「何も話さなかった」と答えた。「言葉を交わさなくても相手が言いたいことは分かった」という。

富士通に移籍後の安藤馨 六六年、富士通通信機製造に取締役として迎えられたがIBM流に対する反発もあって、電子計算機の営業部門でなく子会社の富士通ファコム社長として情報処理サービス分野に軸足を移した。六七年、富士通ファコムの再編に伴い教育部門が富士通電子計算機専門学校として独立すると校長、七〇年富士通常務となり、八三年日本人で初めての情報処理国際連合会長となり九二年富士通を退職した。

南沢宣郎 みなみざわ・のぶろう／19118 .. Wikipedia diaから引用する。

東京市本郷区千駄木生まれ。一九五〇年東京大学経済学部卒業、小野田セメントに入社、経理部、企画調査室長、五三年総務部情報処理担当部長として事務処理の一貫機械化を推進した。のち顧問。白鴎女子短期大学教授。五八年『オートメーションと会計学』で日経・経済図書文化賞、日本図書文化賞受賞。五九年NONA経営文献賞、七八年経営科学文献賞、日本コンピュータ・ユーテ

イリテイ協理理事長、日本データ・プロセッシング協会副会長。HITAC5020 当初は科学技術計算用計算機として開発されたが、のちに事務計算用にも使われた。日立製作所が東京大学の中澤喜三郎などを招聘してアメリカRCA社の技術と独自技術を組み合わせて開発した。十八メガヘルツの個別トランジスタによる高速論理回路を装備し直列型の一語三十二ビットを基本とした。電磁遅延線を複数レジスターに使用する命令セット・アーキテクチャーだった。

FONTAC Fujitsu-Oki/Tippender-Triple-Allied Computer ..一九六二年、通産省の主導で設立された日本電子計算機技術研究組合が開発し、六四年十一月に日本電子工業振興会の電子計算センターに納入された。高速大容量の記憶装置と多数の入出力チャネルを持つ大型二進計算機「FONTACセントラル」は一語四十二ビットだった。CPUを担当した富士通通信機製造はこの技術をもとに「FACOM230150」を商用化した。

高田昇平 たかだ・しょうへい／191112005。一九三五年京都帝国大学工学部電気工学科を出て沖電気工業に入り、三八年日立製作所に移った。四三年東京市国分寺町に日立中央研究所が開設されると日立製作所の通信、真空管などの研究開発の責任者となった。五九年日立製作所戸塚工場コンピュータ部長、六二年日立製作所コンピュータ事業部神奈川工場副工場長、六三年神奈川工場長、六四年コンピュータ事業部技師長。七四年日立製作所を退職し、株式会社リンクを東京都国分寺市に設立して代表取締役社長、二〇〇一年会長となった。

渡辺勇策 わたなべ・ゆうさく..のちコンピュータアプリケーションズ専務。情報サービス産業協会ではソフトウェア価格問題や

派遣問題に関する委員として重きをなした。創業者・大久保茂の知恵袋的存在で同社の事業拡大に貢献し、「ポスト大久保」の声が高かったが病気で急逝した。

浜本 優 はまもと・ゆう…創業者・大久保茂のあとを受けてコンピュータアプリケーションズ二代目の社長となった。

## 116 計算センター

第百十六

計算センター

一

一九五八年十一月の東京電子計算センター（のちセンチユリサーチセンター）以後、全国に次々と計算センターが設立されていった。六二年末までの四年間に誕生したのは二十社である。東京都立の高校でいうナンバースクールのようなものだが、四十数年を経たこんにちまで残っているのは半数に満たない。

七一年度末現在での本社所在地、代表取締役、事業内容などを記す。

一九五八年 一社

11月

東京電子計算センター（株） 東京都中央区日本橋三の二／武田満作／①計算サービス②ソフトウェア開発。

一九五九年 一社

6月

（株）日本ビジネスコンサルタント 東京都港区南青山三の八の四〇の二〇一号／北川宗助／①計算サービス②データ入力③システム運用管理④電子計算機処理のコンサルティング⑤技術指導・要員教育。

一九六〇年 三社

7月

（株）日本計算センター 東京都中央区日本橋通二の二／加毛秀昭／①計算サービス②データ通信システムの設計・開発③電子計算機処理のコンサルティング④技術指導・要員教育。

11月

（株）経研 大阪市東区瓦町一の八／井上守晴／①計算サービス②プログラム作成③要員派遣。

12月

（株）横浜計算センター 横浜市鶴見区鶴見町二三六／伏見章、計算サービス／従業員数八十人／年間売上高二億五千万円。

一九六一年 五社

6月

沖電気計算センター 東京都港区芝浦四の一〇の三／プログラム・デバッグング。

（株）中央計算センター 東京都新宿区角筈一の八二七／

奥沢栄一／①計算サービス②システム運用管理③プログラム作成／従業員数二百人／年間売上高八億五千万円。

(株) 東京証券計算センター 東京都中央区京橋一の九／森永貞一郎／①計算サービス②システム運用管理／従業員数百七十三人。

8月

(株) CPSビジネスセンター 名古屋市中区栄四の六の一五／小川赳／計算サービス／従業員数十五人。

(株) 大阪計算センター 大阪市東区南久太郎町三の一〇／伊藤彰彦／①計算サービス②データ入力／従業員数百六十八人／年間売上高一億五千五百万円。

一九六二年 十社

2月

(株) 東北電子計算センター 仙台市原町苦竹字七曲二三の八／坂本晃／①計算サービス②データ入力③プログラム作成／従業員数五十六人／年間売上高一億円。

3月

日本コンピュータ・センター(株) 東京都渋谷区恵比寿南一の三の九／松下茂雄／①データ入力②要員派遣③計算サービス／従業員数三百人。

4月

日本資料計算(株) 東京都渋谷区道玄坂一の二六の一〇

／中山次郎／①データ入力②要員派遣③計算サービス。社団法人電気通信協会の電算部門が独立。

5月

(株) 新潟電子計算センター 新潟市東大通二の二の二三／五十嵐忠司／①データ入力②計算サービス／従業員数十五人。

7月

(株) 福岡電子計算センター 福岡市中央区舞鶴二の八の二二／伊藤伝一／①計算サービス②データ入力③要員派遣／従業員数百六十六人。

8月

日本ビジネス・オートメーション(株) 東京都中央区日本橋本町一の一六の二／斉藤道雄／①TOSBAC計算機の販売・サポート②要員派遣③プログラム作成④計算サービス／従業員数一千二十八人、年間売上高二十八億七千九百万円。

10月

(株) 東京データセンター 東京都中央区新川一の八の二一／野崎正晃／①計算サービス②プログラム作成／従業員数百五十人。

11月

(株) 中国計算センター 広島市袋町五の二八／秋山九朗



／①計算サービス②データ入力③電算機利用の指導・要員教育／従業員数八十一人。

12月

日本電子計算(株) 東京都中央区日本橋江戸橋一の一五の五／勝田正之／①計算サービス②要員派遣③プログラム作成／従業員数九百人。

(株) 名古屋会計計算センター 名古屋市西区西菊井町八一／近藤義男／①会計処理にかかわる計算サービス②入力サービス。

## 二

一九六二年にはほぼ毎月一社の割で計算センターが設立されるようになり、六三年に入るとひと月に二社ということも珍しくなかった。年ごとの設立企業数を記録しておく。

- ・六三年十一社
- ・六四年二十四社
- ・六五年十九社
- ・六六年四十八社

一九六六年末の時点で存在が確認できる情報サービス会

社は、全国に百二十二社だった。その百二十二社について、分析を試みたい。

都道府県別の分布を見ると、最も多かったのは当然ながら東京都だった。合計五十二社で、全体の四二・五％に相当する。これに神奈川県、埼玉県の二社を加えると、当時の首都圏ではほぼ半分を占めていた。

大阪府が十二社で都道府県別の単独で東京都に次ぎ、京都府の四社、和歌山県の一社、兵庫県の一社を加えた近畿が十八社、全体の一五・〇％の勢力を形成していた。

以下、北から

- ・北海道…三
- ・東北…九(青森・岩手各一、山形・宮城各二、福島三)
- ・関東…五(栃木一、群馬・茨城各二)
- ・甲信越…七(山梨・長野各一、新潟五)
- ・北陸…三(富山・石川・福井各一)
- ・東海…四(静岡一、愛知三)
- ・中国…四(岡山・広島各二)
- ・四国…二(香川・高知各一)
- ・九州…六(福岡二、大分・宮崎・長崎・熊本)各一
- ・沖縄…一

※沖縄の本土復帰は一九七二年五月

空白県は秋田、千葉、岐阜、三重、滋賀、島根、鳥取、山口、徳島、愛媛、佐賀、鹿児島という状況だった。

「計算」「電算」「センター」を名乗るのは受託計算業かカードパンチ代行業とほぼ推測がついた。百二十二社のうち、「センター」の文字を持つものが八十二社もあった。

このためいつともなく受託計算業を指す総称として「センター業」という言葉が使われるようになった。

地方都市では圧倒的に「センター」だった。受託計算業でこの名乗りを使わなかったのは、旭川の「コンピュータビジネス」、札幌の「北海道ビジネスオートメーション」、熊本の「RKKコンピュータ・サービス」の三社に過ぎない。

これには理由がある。

大都市圏は早い時点で計算機を導入した企業が集中していたため、カードパンチ業務を外部に発注する需要が発生した。計算業務はユーザー自らが実施し、情報サービス会社の仕事はカードパンチオペレーションのサポートが中心だった。

そこで、大都市圏では「データ作成請負業」を明示した方が営業がしやすかった。「データ・センター」「データ・サービス」の名乗りが生まれてくる。六十六年十一月に設立された「天満インプットサービス」（大阪市北区）は、実

に分かりやすい。

これに対して地方都市では、計算機を導入できる企業が少なかった。というより、単独で購入できる企業がまずなかった。

そこで、電算化の需要を持っていた有力企業——電力会社、鉄道・運輸会社、放送局、新聞社、石油販売会社——などが中心になって、地域の企業に出資を呼びかけた。地方の情報サービス会社というのは、設立の主旨そのものが「共同センター」であり、同時に「地域センター」の色合いが強かった。

「センター」「計算」「データ」を名乗らなかった会社は十九社である。

五九年…日本ビジネスコンサルタント

六〇年…経研

六二年…日本ビジネス・オートメーション

六三年…富士通ファコム

コンピュータシステム

コンピュータビジネス

六四年…ビジネス・コンサルタント

北海道ビジネスオートメーション

東洋ソフトウェア

データ・プロセスコンサルタント

日本能率コンサルタント

六五年：野村コンピュータシステム

港ビジネス

RKKコンピュータ・サービス

六六年：平和コンピュータ・サービス

コンピュータアプリケーションズ

日本ソフトウェア

日本コンピュータ・システム

日本ソフトウェア

日本EDP

ここにも一つの傾向を読み取ることができる。

「コンサルタント」が四社、「ビジネス」が六社、「コンピュータ」「コンピュータ」が各七社、「システム」が三社である。前二者は、島村浩の「日本ビジネス」、北川宗助の「日本ビジネスコンサルタント」の成功が誘発した。

「コンピュータ」という言葉は、アメリカでは大学などで一九四〇年代の中ごろ、つまりENIACのころから使われていた。IBM社やレミニントンランド社の「タービュレーター」が一般的だった。

一台の機械装置で分類・集計ができるようになったUNIVAC IIが、「タービュレーター」から「コンピュータ」への転換を促した。これがただちに社名に使われたということは、いかにも新鮮なイメージがあったのであろう。

### 三

何ごとにも隠された、初めてがある。

国内初の情報サービス会社は、業界の常識では「一九五八十一月に設立された東京電子計算サービス」ということになっている。国鉄の要請で、伊藤忠商事がアメリカからベンディックス社製の真空管式PCSを輸入した。その保守とプログラム作成を行うため、津崎憲文など社員八名で専門会社を作った。

歴史をさかのほれば、戦前の黒澤商店が潜在顧客を掘り起こすために実施した受託計算や、終戦直後の一九四五年秋に東大の山下英男が自作のリレー式計算機を実用化した「日本統計社」の名をあげることができる。

一九四五年から五八年まで、まったくの空白であったわけではなかった。むしろ一九五二年は、日本の産業界における計算機の利用に画期を成した年として歴史に刻まれている。

同年の五月二十八日をもって連合軍総司令部（GHQ）が廃止され、経済科学局や民生局、補給廠、通信部などが国内に持ち込んだIBM社のPCSが、民間に払い下げられた。同時にアメリカ流の計数的経営管理手法を民間企業の経営者や幹部候補生に教育するMTPやTWIのカリキュラムがスタートした。

朝鮮戦争でアメリカ軍が大量の物資を日本の企業に発注した。それによって戦後の日本経済は復興した。さらに政府が「企業合理化促進法」を公布したことによって、多くの企業が事務の機械化に取り組んだ。

安田生命が自動入金処理システムを稼働させ、川崎製鉄がレミントンランド社のパンチカード・システムで営業系列売掛金処理の機械化を実施した。東京出版販売は給与計算をパンチカード・システムに移行し、広島銀行が金利計算に計算機を適用した。

このほか、野村証券、清水建設、松下電器産業、第一物産、三菱信託銀行、農林漁業金融公庫、播磨造船所、三洋電機、国鉄、阪急百貨店、宇部興産、富士写真フイルム、日本航空、中国銀行、三菱重工業、住友信託銀行、東京海上火災保険、石川島重工業、西武瓦斯、三菱銀行、明治生命保険、中部電力、北海道拓殖銀行、三菱化成、日本電装といった企業が、事務の機械化に取り組んでいる。

東北電力もその一社だった。

同社は事務機械化計画を策定するとともに、専門部隊をいち早く——計算機が入ってくる一年前の一九五四年に、「東北機械計算株式会社」として発足させている。電力会社として採用した人材を転用するのではなく、専門会社で専門職を養成し、技術の蓄積と習熟を図るべきであるという先見的な考え方に立っていた。

計算機が導入されたのは一九五五年だから、野村証券、東京証券取引所とほぼ同時期である。真空管式の「UNIVAC 60」「同120」だった。計算機が設置されたのは四月一日であって、場所は塩釜営業所だった。

同社が先進的だったのは、このマシンを使った電気料金の請求処理と算定処理に際して、漢字の宛名を印字していることである。

——日本語処理システムが開発されるのは富士通の「JEF」が登場する一九七〇年代。

とする定説は、どうやら見直されるべきであるようなのだ。

東北機械計算は一九七二年に社名を「東北コンピュータ・サービス」に変更し、のち東北電力系IT関連会社を統合して「東北インフォメーション・システムズ」、さらにのち「トインクス」に改めている。

設立当初は親会社の事務機械化のみが業務であったから、いわゆる情報サービス会社とは質的に異なるが、専門会社として初めての存在であったことは間違いない。

#### 四

初期の計算センターがどのような性格を備えて設立され、料金設定をしていたか、という記録が残っている。社団法人日本情報センター協会（センター協）が一九八二年三月に刊行した『10年の歩み』（飛躍への道標・日本情報センター協会前史）がそれだ。

計算機による計算サービスは、昭和三十一年に始まった。これが「計算機センター」の第一号になる。計算サービスの料金は、機械計算料が機械実動時間一分間につき百五十円、プログラム料が難易により一千円～二万円、パンチ料は百語につき五十円だった（同じ昭和三十一年に、日本初の電子計算機FJICが開発され、外部からの依頼に応じて有料で計算したという例がある。もちろんこれは例外的なもので、計算サービスを業としたものではない）。

#### （中略）

一つは、外資系コンピュータ・メーカーの「データ・セ

ンター」であり、もう一社は、コンピュータ輸入業務を始めた商事会社の子会社だった。ただし、いずれも、販売商品の「シヨールム」ではなく、計算サービスを主目的とした「計算センター」として設立されたのである。

本文にある「昭和三十一年の計算機センター第一号」は、有隣電機精機の「電気計算所」のことである。東京・飯田橋（飯田橋駅前）にセンターがあった。また「外資系コンピュータ・メーカー」とは日本IBM、「コンピュータ輸入業務を始めた商事会社」とは伊藤忠商事である。

また同書によると、

——「電子計算機センター」の名乗りは一九五九年に開設された日本電子工業振興協会（電子協）のセンターが最初。

だという。

ただ電子協のセンターは国産コンピュータのデモや技術研究、技術教育が目的だった。プログラム作成に有償で開放していたが、普及促進策の一環であって、ビジネスではなかった。

そのように整理すると、「計算センター」の初出は一九六〇年設立の「日本計算センター」、「電子計算センター」の初出は六二年の「東北電子計算センター」ということに

なる。

続けて『10年の歩み』は次のようにいう。

当時、事務機械化の中心はP C Sであり、利用側からの「コンピュータ」時代にはまだ入っていないかった。計算センターが「商売」になり得るという見通しはあったが、実際に有料で、しかも採算のとれる料金設定で計算サービスを行うことは、かなり難しかった。コンピュータを利用する企業、機関がまだ少なかったこともあって、計算サービスの価値、とくにプログラムそれ自体の価値について、ほとんど理解が得られなかったからである。

一九五九年末、国内に設置されていた電子計算機は、わずか四十台、一九六五年三月末の時点でさえ一千四百五十万台に過ぎなかった。「採算が取れるか」が不明な状況で起業した人たちは、当時の社会ではかなり無謀な冒険者ないし、よほどの変わり者だったに違いない。

とはいえ、事業として計算処理業務を受託するからには、何らかの料金を設定しなければならない。

五〇年代末から六〇年代初期にかけて設立された計算センターの一分当たり機械計算料金は、電子協の電子計算機センターが四百円、東京電子計算サービスが三百円から四

百五十円、日本IBMの東京データ・センターが六百円から九百円だった。その意味で、北川が創業した日本ビジネスコンサルタントの滑り出しは稀有な出来事だった。

~~~~~ 補 注 ~~~~~

企業データ 一九七三年版『情報産業便覧』（情報産業新聞社）に拠った。

都立高校のナンバーズスクール 東京都立高校のうち第二次大戦前、東京が「府」だったときから存在していた旧制中学を創立順に数字で呼んだことに由来している。一中は日比谷高校、二中は立川高校、三中は両国高校、四中は戸山高校、五中は小石川高校、六中は新宿高校、七中は墨田川高校、八中は小山台高校、九中は北園高校、十中は西高校である。以後、昭和に入って「毎年一校」の目標で中学校が創立された。

ちなみに高等女学校（高女）のナンバーズスクールは一女が白鷗高校、二女が竹早高校、三女が駒場高校、四女が南多摩高校、五女が富士高校、六女が三田高校、七女が小松川高校、八女が八潮高校、九女が多摩高校、十女が豊島高校である。男女ともナンバーズスクールには伝統があり、名門校として知られ、中でも一中→一高→東大はエリートコースとされた。

日本計算センター 情報処理サービス業界で初めて自社ビルを持った会社だった。のち「サイコム」と社名を改めた。

横浜計算センター 公認会計士の伏見章が会計事務のために電子計算機センターを開設した。公認会計事務所が受託計算サービスを行うようになった先駆的な企業だった。のち「ワイ・シー・シー」に社名を変更し、MKCスタット（のち「ソラン」と改称）に吸収合併された。

沖電気計算センター 東京・虎ノ門一丁目にあった。外部から業

務を受託するサービスセンターではなく、「OKITAC」または「OUK」ブランドの計算機のためにプログラムを開発・検証することに目的があった。

中央計算センター 全国共済農業協同組合連合会、共栄火災海上保険相互などの出資で設立された。のち「中央コンピュータシステム」と改称した。

東京証券計算センター 一九五五年にUNIVAC120を導入した東京証券取引所が労務管理対策で電算部門を分離独立させた。のち「東証コンピュータサービス」に社名を変更し、プライムシステムに買収された。

日本コンピュータ・センター 創業者・松下茂雄の引退を機に二〇〇三年社名を「Bees」に変更した。

福岡電子計算センター 福岡県で最初の情報サービス会社。二〇〇一年社名を「FCCテクノ」に変更した。

日本ビジネスオートメーション JBA・松尾三郎の日本技術開発と東京芝浦電気、富士テレビジョン、東京商工会議所の共同出資で設立され、TOSBACの計算機を使った各種サービスを提供した。東京・平河町のセンターにパンチカード・システム、札幌市と富士テレビジョンのセンターにTOSBAC4200を各一セット置いて事業を展開したが、オフィス代と機器のレンタル料で行き詰まり、東芝の子会社となった。のち本社をJR川崎駅前に移し、さらにのち東芝のソフトウェア部門の一部を統合して「東芝情報システム」と改称した。

東京データセンター 「TDCソフトウェアエンジニアリング」の前身

中国計算センター 六七年に日本電気と提携し、資本を受け入れ

て日本電気系列に入った。九二年、社名を「中国サンネット」に変更した。

M T P Manager Training Program : 次項「TWI」とともにアメリカ空軍が第二次大戦中に部隊の統率者を育成するために開発した教育カリキュラムを企業経営や組織運営に置き換えた。

T W I Training With Industry Supervisor : 主に製造業における現場管理者の育成を目的にしていた。

117 諸相

第百十七

諸相

一

一九六〇年代の前半に登場した計算センターの多くは、のちに日本の情報サービス産業の発展や、地域におけるコンピュータ利用を広げる役割を担った。もちろん新しい雇用を創出したことは言うをまたない。そのうち一九六四年までに設立されていた何社かについて、記録をとどめておく。

東京電子計算センターは、伊藤忠商事の航空機部が国鉄の要望で輸入したベンディックス社の計算機「G-15」の保守サービスと、それを用いた貨物・貨車運行管理システムの開発を受託するのがねらいだった。

勤務形態の違いや技能職の集団という観点から、伊藤忠商事が直接運営するにはそぐわなかった。そこで子会社として設立した。戦時中、海軍で零式戦闘機乗りだった塚本祐造と、陸軍のインパール作戦で九死に一生を得た高原友生が、その発展に貢献するのははらくのちの話である。

一時、社名を「伊藤忠電子計算センター」と改め、七一年に「センチュリ リサーチ センタ」、のち「CRC総研」「CRCソリューションズ」と変更した。

一九七二年時点での会社データは次のようだった。

【会長】 武田満作

【社長】 塚本祐造

【資本金】 五億円

【従業員】 四百八十八人

【使用機種】 デジタルプロッタ「カルコンプ718」「同763」各一台、CDC6600、CDC3600/3200各一セット、IBMシステム/360モデル20一セット、PCS一式、リモーターミナルCDC200UT
【業務内容】 ①ソフトウェア二〇%②計算七〇%③その他一〇%

以後、同社は国内にわずか三台しかなかったクレイ・リサーチ社のスーパーコンピュータを保有し、原子力や熱伝導、構造解析など高度な技術計算向けサービスとソフトウェアの開発で実績を上げた。

社長・塚本祐造は日本情報センター協会副会長、その後を担った高原友生は情報サービス産業協会会長として、業界の基盤整備と発展に尽した。

日本ビジネスコンサルタント（NBC）は、島村浩の日本ビジネスから北川宗助が分離して設立した。設立当初、吉澤会計機の吉澤審三郎が応援したことはすでに書いた。のちにソフト部隊を日立製作所が吸収して、これが現在の日立ソフトウェアエンジニアリングの基礎となった。

前述のようにNBC本体は日立製作所の資本系列に入っただが、長く「日本ビジネスコンサルタント」の社名のまま、受託計算センターとして事業を展開したが、九一年に「日立情報システムズ」に社名を変更した。

同じく一九七二年の会社データを紹介する。

【社長】 久保久雄

【資本金】 一億五千万円

【従業員】 一千四百人

【使用機種】 HITAC 8500、同8400、同8300、同8200、同8210、同3010計十七セット。

【事業内容】 ①コンピュータ運営および情報処理のコンサルティング ②HITAC計算センター（全国）ネットワークの調整・総括 ③アプリケーション・システム、アプリケーション・プログラムの開発、販売 ④マーケティング・交通経済・地域開発のための調査、解析、予測 ⑤コンピュ

ータ処理の受託、データ作成（キーパンチ）受託処理 ⑤コンピュータ・ファシリテイ・マネジメントの受託 ⑥コンピュータ附帯機器、備品、消耗品の製造・販売

この時点で北川は社長から降りていた。

久保久雄は日立製作所の電子計算機事業部長だった人物である。

次に登場する企業は、本書ではこれまでに登場していない。

東京・芝公園に自社ビルを構え、オンライン・サービスに早くから取り組んだユニークな会社だった。

その名は「日本計算センター」という。

沿革の概略を記すと、一九六〇年七月に設立され、六六年一月に東京・日本橋に移転した。同年二月、大阪、続いて名古屋、福岡、札幌に支社を開設している。いち早く全国に事業所を展開した最初の情報サービス会社といっている。

一九七三年、オンライン・ホテル予約サービスで通産省から「優秀情報システム」の表彰を受け、中小事業者向けVANサービスの先駆けをなした。七四年には自動制御システム向けソフトウェア・モジュールの研究開発に着手し

ている。七九年十月に社名を「サイコム」に変更した。

一九七三年の会社概要は次のようだった。

【社長】加毛秀昭

【資本金】一億二千万円

【従業員】四百人

【年間売上高】十億円

【使用機種】TOSBAC5400モデル20（東京）、同5100モデル20（大阪、名古屋各一セット）、データネット装置、IBMPCおよび穿・検孔機百九十台

【事業内容】①事務・技術計算の受託②ソフトウェアの開発およびシステム設計③データ通信システムの開発運営④コンピュータ技術者の教育⑤電子計算機組織および周辺端末機器の販売

この会社は六〇年代末、国際TSS（タイムシェアリング）サービスの事業化を計画し、複数の見込み顧客と共同研究会——いまでいう「コンソーシアム」——を編成した。コントロール・データ（CDC）社の技術計算向けコンピュータを購入し、アメリカのコングロマリットが提供する構造解析用ソフトを国際オンラインで利用するサービスを日本に導入しようとした。

CDC社との交渉はいったん決まりかけたが、郵政省がストップをかけた。通信回線の利用規制に抵触するという法制度上の問題を持ち出されると、加毛には対抗策がなかった。

そうこうしている間に、CDC社のコンピュータを輸入販売していた伊藤忠商事が交渉を始め、伊藤忠商事直系のセンチュリリサーチセンタに先を越してしまった。

——伊藤忠商事が、政治力を使って郵政省に手を回したのではないか。

ということが、当時の業界内で決してひそやかにではなく、同情と抗議の意味を込めて囁かれた。

「技術革新が激しい業界とはいえ、ビジネス上の信義や作法がなぜ通用しないのか」

温厚な人柄で知られた社長・加毛秀昭はさすがに憤慨し、抗議したが、最終的に資本の力に屈さざるを得なかった。日本ビジネスコンサルタントの北川宗助が味わった口惜しさを、加毛もほぼ同時期に体験したことになる。

加毛はのち、日本情報センター協会副会長を務め、インテックの金岡幸二と肩を組んで通信回線の利用規制緩和に注力した。ちなみにコンピュータサービスを設立した大川功はこの会社の取締役大阪支社長、ユニバーサル電子計算の橋本勲は取締役東京支社長として活躍していた。

二

証券系では東京証券取引所のコンピュータ処理部門が分離独立して東京証券電子計算サービスが早くに設立された。この会社が設立された背景を前向きにとらえると、プログラマーやシステム・エンジニアなど専門職の養成、後ろ向きにとらえると深夜から早朝にかけてのバッチ処理に伴う深夜勤務、キーパンチャーの腱鞘炎問題、職能に応じた給与体系など労務問題のための方策といっている。

そのような課題を抱えつつ、最初から外部向けサービスを前提に設立されたのは、日本証券金融の子会社「日本電子計算」であろう。

そのような課題を抱えつつ、最初から外部向けITサービスを目的に設立されたのは、日本証券金融の子会社「日本電子計算」であろう。

まず七二年当時の会社データから。

【会長】 高山 広

【社長】 勝田正之

【資本金】 一億五千万円

【従業員】 九百人

【使用機種】 バロースB6700、B383、B5500、B283、B3500、FACOM230125、FACOM—R

【事業内容】 ①事務計算六〇%②パンチ五%③科学技術計算二五%④その他一〇%

この会社の設立は一九六二年十二月であった。日本証券金融が中心となり、中央信託銀行、中部証券金一九六一融、高千穂交易が出資した。始まりは一九五五年、日本証券金融が電子計算機を導入するに当たってUNIVAC120を採用したことにさかのぼる。当時、日本証券金融の社長だった白根清香は次のように語っている。

なぜUNIVAC機にしたかという、一九五二年ごろ大阪の岩井商会がレミントン社の計算機を入れていて、勉強家で知られていた社長の岩井雄二郎氏が使っているのなら、たぶんいい機械なのだろう、というようなことではなかったか。

さらに白根は事務企画部長の高山広に

——入れるとしたら、どこのマシンが適当かと諮問した。

高山は四八年にアメリカ視察団に参加したことがあった。彼はそのときの見聞に基づいて、

「レミントンの計算機を入れてはいかがか」

と具申した。

これが決め手となった。

そこでレミントンランド社の最新鋭機UNIVAC120を発注したが、同社が発注したマシンは、

——証券取引の電算化を優先すべきである。

という大蔵省の指導で、東京証券取引所に納入されることになった。トンビにあぶらげを攫われたかたちになった日本証券金融は、やや遅れてUNIVAC120を導入し、次いでより最新のUNIVACソリッドステート・コンピュータ（USSC）にレベルアップした。

一九六一年、電子計算機の増設を検討していたとき、バロース社が発表した磁気テープ装置付きでコアメモリーを採用した最新鋭機「B220」に注目した。

一行九十文字・毎分三十行を打ち出すことができるラインプリンターが装備できた。株式売買の記録を高速に打出すことができるのは、大きな魅力だった。

このため一九六二年末、同社のセンターにはUNIVACのUSSCとバロースのB220が設置されていたが、USSCは性能的にすでに時代遅れとなっていた。B220

0が主力機という位置づけだった。

こうしたいきさつで、日本電子計算という会社の設立には、バロース社の電子計算機を販売していた高千穂交易が積極的に関与した。

高千穂交易は発起人に鍵谷武雄（社長）、増田宣治（取締役東京支社長）、今田研爾（電子計算機営業部長、日本電子計算に移籍したのちニュークリア・データを設立）の三人、役員・顧問に鍵谷、今田、増田、後藤京子（のち「栃本」に改姓、副社長のち社長、会長）、の四人が名を連ねている。高千穂交易にとっては、バロース社の計算機を主力に据えた唯一かつ最大級の計算センターだった。力が入ったのも当然だった。

『日本電子計算株式会社二十年史』（同社社史編纂プロジェクトチーム、一九八三）に、日本証券金融の取締役から同社の専務に就任した丹比周が設立直後の様子を書き記している。

業務用の便箋ひとつ、封筒ひとつないありさまで、デザインも、形式も、みな第一歩から手を染めていかなければならない。そのうえ極度の人手不足で、どの部門も一人二役、三役という状態が続いた。

なにぶん昭和三十八年当時は、まだコンピュータといえ

ばIBMぐらいしか知られてなく、

なかにはIBMというのがコンピュータの代名詞ぐらいに思う人がいた時代である。それだけに当社が所有するUNIXVACやバロースのコンピュータはいつそうなじみが薄く、客の中には「バロースの計算機」というと小さな会計機を想像して、「それなら、うちでも使っていますよ」などと軽くあしらわれるような始末であった。

丹比がいうように「IBMというのがコンピュータの代名詞ぐらいに思う人がいた」のは事実だった。日立、富士通信機製造、日本電気といった国産メーカーの計算機を使っているユーザー企業でさえ、コンピュータルームのことを「IBM室」と呼び、電算処理部門を「IBM部」と呼んだ。

日本電子計算の場合、さしあたり「バロースのIBM」であった。終戦直後のGHQにおけるIBM社のPCSが、いかに大きなインパクトを持っていたかが知られる逸話である。

同社の場合、設立第一年度（六二年十二月三日～六三年三月三十一日）から黒字を計上した。ちなみに約四か月の売上高は五千三百九十二万円、利益は二百二万円だった。日本証券金融という親会社があればこそだった。

当時の計算センターの多くは地域の共同コンピュータ・センターとして位置づけられ、スタート当初から仕事が確保されていたので、経営は比較的安定していた。最初から経営が安定したのは幸いなことだったが、その後の新規事業分野の開拓という意味ではや不幸だった。

共同出資会社の顔色をうかがいながら、というケースが少なくなかったために、お役所的な経営に陥りやすかった。余計なことはしない、前例主義、規則遵守、無事がいちばん、申請がなければ動かない、周りを付度、共同無責任、石橋を叩く等々である。

ところが日本電子計算という会社は、初期から積極的な拡大策に打って出た。一九六八年四月に名古屋支店を開設したとき、日本銀行名古屋支店から招聘されて初代支店長となった田島常正は、

「確かに名古屋支店も中部証券金融の支援があるが、月額百万円では心細い。よほど新規の仕事を開拓して取らなければやっていけないだろう。そのかわり、もし名古屋支店が黒字ということになれば、それはとりもおさず、計算センターという事業が日本でも十分やっていけるという立派な証明になる。名古屋支店は開設の意義をそこにおいた」

と語っている。

名古屋支店には関係会社から七人、新規採用十二人の計十九人の従業員がいた。だけでなく、バロース社の電子計算機「B283」と十数台のキーパンチマシンが設置されていた。人件費とマシンのレンタル料を考えると、月の売上高が百万円ではとても運営できない。

「計算センターという事業が日本でも十分やっっていけるという立派な証明になる」

というトップの心意気が、親会社や出資会社に依存しない体質を形づくっていった。

このとき、名古屋支店は四日市市役所と鈴鹿市役所から固定資産税、住民税の計算処理を受託している。民間の受託計算センターが地方公共団体から計算業務を受託した初めてのケースだった。このことは別に章を立てて書く。


~~~~~ 補 注 ~~~~~

ベンディックス社 The Bendix Corp.: アメリカの自動車・航空機部品メーカーで、一九一四年にペンセント・ベンディックス (Vincent Hugo Bendix/1881~1945) が創業した。伊藤忠商事は政府および連合国軍総司令部、自衛隊、日本航空、全日本空輸が使用していたアメリカ製航空機の整備用に部品や機材を輸入した。その関係から航空機に詳しい塚本祐造が航空機部に採用された。ベンディックス社は航空機用部品の設計と事務管理用に独自のパンチカード式計算機を開発し、それを商品化した。のち技術計算向け計算機として定評が生まれ、コントロール・データ (CDC) 社に買収された。

センチュリリサーチ センター 一九七一年に通産省が打ち出した「シンクタンク構想」に対応し、伊藤忠グループのシンクタンクとして計算機を使った調査や原子力・構造解析など高度な計算業務を受託するねらいがあった。

金岡幸二 かなおか・こうじ/1925~1993。第九「偶然の資料」補注

大川 功 おおかわ・いさお: コンピューターサービス (CSK) 創業者。

橋本 勲 はしもと・いさお: ユニバーサル電子計算は東京・恵比寿に本社を構えていた。橋本は日本情報センター協会副会長、NTIS 情報センター協議会会長でもあった。軽トラックで小口輸送を請け負う個人事業者の組織「赤帽」のネットワーク化を目指し、それが過剰投資となって経営が破綻した。

## 118 主役は青空

第百十八

主役は青空

一

一九六四年十月十日は土曜日だった。

前日まで東京は雨が降っていて、開会式の天候が危ぶまれた。記憶では当日の十時ごろまで、雲に覆われていたのではなかったか。それが晴れた。

午後一時。

さあ始まった。

アナウンサーの第一声は

——今日の主役は青空です。

と記憶していたのだが、NHKの記録ではそうではなかった。

「世界中の青空を全部東京に持つてきてしまったような、すばらしい秋日和でございます」

東京オリンピック開会式の実況中継は、北出清五郎アナウンサーの名調子で始まった、とある。

日本クラシック音楽界を代表した團伊久磨、黛敏郎、芥

川也寸志、山本直純が奏でるオリンピック・マーチが流れ、赤茶色のタータントラックに各国の選手団が入場し、ギリシアのアテネから絶えることなく運ばれた聖火が早稲田大学一年生だった坂井義則の手で縄文土器を象った聖火台に点火され、五輪旗が掲げられ、ブランデー国際オリンピック委員長と昭和天皇のもとで選手宣誓が行われた。

参加国は九十四か国、参加選手は五千百一十一人。聖火が走り抜けたのは全国四千三百五十区九千八百二十九キロ、ランナーは正走者、随走者を含め九万六千三百四十七人だった。

過去最大の規模。

独立したばかりで名前を知らない国もあった。

平和の祭典。

そう。

遠くギリシアの時代、オリンピックのときだけ、戦争を止めたという話だった。クーベルタン男爵は、そのためにオリンピックを再興した。

だが、それは間違っていた。

一九四〇年、四四年のオリンピックは、戦争を理由に開催されなかった。そのことをわたしたちは知らなかった。

もう一つ知らないことがあった。

東京オリンピックが開かれていたときでさえ、ベトナム

では戦闘が繰り広げられ、誰かが死んでいた。しかしわたしたちは、オリンピックこそ『平和の祭典』だと信じていた。

それから十五日間というものの、わたしたちは興奮に包まれた。水泳やボート、陸上、射撃、馬術などは日本人選手にメダルの期待がかけられていなかったもので、最初から参加することに意義がある、という感じだった。

新聞のスポーツ欄に載る国別メダル獲得数の一覧表で、はじめのうち「日本」はずっと下のほうにあった。アメリカとソ連がどんどんメダルの数を増やしていったのに、「日本」はずっと下だった。

フェザー級重量挙げで三宅義信が日本選手一号の金メダルを獲得したのを皮切りに、体操、柔道、レスリング、バレーボールで日本チームはメダルの数を増やしていった。もともと、柔道は東京オリンピックで初めて正式種目になったわけだから、わたしたちは

——開催国である日本に花を持たせてくれているのだ。と、別の意味で劣等感を持った。

にもかかわらず無差別級では神永昭夫がオランダのヘーシンクに負けてしまった。柔道の全階級制覇は成らなかった。

ボクシングのバンタム級で桜井孝雄が金メダルというの

は、その名前が知られていなかっただけにフロックという感じが強かった。だが実をいえば彼は、当時のアマチュア・ボクシング界で最強といわれた戦士だった。

『東洋の魔女』とあだ名された日紡貝塚の女子バレーボール・チームが、映画撮影の練習場として使っていたのが、わたしたちが通っていた中学の体育館だった。大松博文監督や河西昌枝主将などが、いつ回転レシーブを見せてくれるか楽しみに待ち続けたが、彼らはトスとアタックの練習ばかりしていた。

ソ連との決勝戦はフルセットの接戦となり、固唾を吞んで見守っていたとき、レフェリーの笛が鳴った。ソ連選手がタッチネットを取られ、あつけなく日本の金メダルが決まった。

相手の反則で転がり込んできた勝利だった。にしても、——金メダルは金メダルだ。

わたしたちは口々に言った。

体操の鉄棒では、「鬼に金棒、小野に鉄棒」といわれ絶対的な強さが吹聴された小野喬が、肩の痛みを押して出場した。彼は全国民がハラハラして見守る中で「ひねり跳び越え」のウルトラCで金メダルを獲得した。

その光景はいかにも日本人好みの『根性もの』だったし、団体と平行棒で大活躍した遠藤幸雄はたくましい後継者に

見えた。女子の小野清子のはち参議院議員に転進している。正直にいうと、女子体操はまぶしかった。

柔らかな曲線を見せつける体操着姿が跳躍し、開脚し、回転するのは、とても崇高ななにかを見るような思いだった。「チャスラフスカ」という名前が記憶に深く刻み込まれた。

マラソンでは国立競技場のトラックに二位で入ってきた円谷幸吉が、ゴールまであと二百メートルの曲線でイギリスのベージ・ヒースローに抜かれてしまった。陸上競技唯一のメダリストは、次回のメキシコ大会を前にした六八年一月九日、東京・練馬の自衛隊体育学校の自室で自殺。享年二十七。

遺書には

「幸吉はもうすっかり疲れ切ってしまつて走れません。父母上様の側で暮らしとうございました」

とあった。

ややのちのことになるが、円谷と同じように、東京オリンピックの重圧に耐え切れず自殺した選手があった。陸上女子八十メートルハードルに出場し、日本人としてただ一人、トラック競技で入賞（五位）した依田郁代である。スタート直前に逆立ちをするのが特徴だった。

彼女は結婚して「宮丸」姓に変わったが、常に「東京オリ

ンピック入賞者」のレッテルがついて回った。一九八三年、没。享年四十五。

日本代表団が獲得したメダルは金十六、銀五、銅八。メダル獲得総数はアメリカ、ソ連にははるかに及ばないものの第三位で、開催国としての面目をほどこした。

## 二

筆者は中学一年生だったので実体験として知らなかったが、東京オリンピックに向けて様々な大型建造物が建設されていた。主要なものをあげると、羽田空港と都心を結ぶ首都高速道路、国鉄浜松町駅と羽田空港を結ぶ東京モノレール、東京―新大阪間を三時間半で走る超特急新幹線、地下鉄日比谷線、富士山気象レーダー、名神高速道路などである。

新聞社に勤めていた伯父が、新幹線に試乗したときのチケットをくれた。ノーズが突き出た流線型の先頭車両が富士山をバックに疾走する絵が描かれていた。

「沼津まで乗った。いや、速かった」と伯父は言った。

「これが日本の経済を変えるだろう」  
実際、その通りになった。

さらにオリンピック用の競技場、選手宿舎などが建てられ、一般道路が整備された。例えば代々木、千駄ヶ谷、青山にかけての景色は、オリンピックで一変した。カタツムリを思わせる水泳競技場ができ、東京都体育館が建ち、外苑道路に湾曲したコンクリートの壁ができた。

国立競技場は見上げるほどの高さでそそり立ち、広い公園というか広場が設けられた。道路はまっすぐか、もしくは計算されたきれいな弧を描いて作り直され、街路樹とアールのついた水銀灯の列が未来都市を思わせた。

ちなみにこのときの道路整備で、一般国道の舗装に初めてアスファルトが使われている。それまで日本の舗装道路はコンクリートが普通だった。石油資源を節約したためである。ところがオリンピックの開催までに工事を終了するには、コンクリートでは十分に固まらない。

——間に合わせろ。  
が至上命令になった。かくしてアスファルト舗装が一般国道にも使われるようになった——という裏話が残っている。

競技場近くの私鉄の駅や新宿、渋谷、東京、上野といったターミナルが改装され、地下道が伸びていった。わたしが住んでいる町は東京都世田谷区の内だったが、まだ菜っ葉の畑や芝生の養場があったり、ほど近くでは梨が栽培さ

れていたし、裏路地に入ると舗装されていない道があったりした。だが山手線沿線の「東京」は間違いなく変貌した。

『東京五輪音頭』という歌が流行っていた。

筆者が覚えているのは三波春夫が満面のにこやかな笑みで歌っている姿だが、記録によると三橋美智也も同じ歌で歌っていたらしい。何本もの大きな櫂が立ち、その枝葉がうっそうと茂る近くの神社で開かれたその年の盆踊りで、

——あの日ローマでながめた月が……

という浪曲調のこぶしを利かせた、その泥臭い歌が繰り返して流れていた。

### 三

日本歌謡史では、一九六三年、六四年の二年は「ゴールデン・イヤヤー」として記録されている。とにかくヒット曲が立て続けた。

### 六三年

出世街道、エリカの花散るとき、下町の太陽、島のブルース、こんには赤ちゃん、恋のバカンス、一週間に十日来い、若いふたり、島育ち、逢いたくて、高校三年生、見上げてごらん夜の星を

六四年

お座敷小唄、まつのき小唄、東京ブルース、ウナ・セラ・ディ東京、アンコ椿は恋の花、涙を抱いた渡り鳥、柔（やわら）、皆の衆、幸せなら手をたたこう、恋をするなら、ああ青春の胸の血は、君だけを、美しいあした、青春の城下町、二人の星をさがそうよ、サン・トワ・マミー、何も云わないで、愛と死をみつめて、夜明けの歌、ソーラン仁義、東京の灯よいつまでも

「お座敷小唄」に代表される『小唄もの』は神楽坂はんに子にさかのぼり、『東京もの』は「東京だよおっ母さん」に続く第二次ブームということができた。青春歌謡あり、シャンソンあり、悲劇のドラマものありという中にある、歌謡史上に特筆すべきは「演歌」というジャンルが確立されたことだった。

すなわち都はるみ、水前寺清子、村田英雄、北島三郎、新川二郎である。

さらにいうと「皆の衆」は農村からの出稼ぎ労働者への応援歌であって、その背景には農村部の過疎化という社会問題が潜んでいた。また「東京の灯よいつまでも」は集団就職で東京にやってきたものの都会暮らしになじむことができなかった農村出身の若者の挫折を、

——雨の新宿、夜霧の日比谷……  
と歌い上げた。

東京に出る恋人との別れを謳った「赤いランプの終列車」「別れの一本杉」「東京にイッチッチ」の返歌ともいうべき位置にあつて、ここからもまた都市と農村、過密と過疎の問題を読み取ることができる。

こうした歌のメロディを、完全ではないにしても、鼻歌感覚で思い出すことができる向きは、間違いなくオリンピック世代といつていい。この世代はいわゆる「団塊の世代」ないし「遅れてきた世代」であり、やや年長者は六〇年安保を、やや年少者は七〇年安保を、何らかのかたちで身近に感じて育ったはずである。

筆者の記憶では、このときの首相は池田勇人という、眼鏡をかけたガラガラ声の人物であつたように思うのだが、オリンピックの開会式に出席していたかどうか、明確でない。

年表によると、

——池田は体調を崩し、オリンピックが閉幕するのを待つて首相を辞任した。

となつてゐる。実はガンだったことはあとで分かった。

後任は佐藤栄作であつた。

「エーちゃんと呼んでほしい」

と言った、あの人物である。

大まかに一九六〇年代の前半をまとめると、

- ・高度成長政策による所得上昇
- ・家庭用電化製品の第二次普及期
- ・大衆車の第一次普及期

ということになるであろう。

所得の上昇を示すのはエンゲル係数である。一九五一年の全所帯における所得に占める食料費の割合はほぼ五〇％だった。これが六五年になると三五％に低下した。人々はようやく生活にゆとりを感じることができるようになっていた。

一九六〇年に大流行した「ダッコちゃん」「フラフープ」「インスタントラーマン」こそゆとりの象徴だった。

玩具メーカーのタカラが発売した「ダッコちゃん」は、なるほど南洋の子どもをイメージさせるデザインではあったが、よく考えてみれば緑と黒でスイカを表現したビニール製ビーチボールと何ら変わらなかった。

ただ見る角度によって左右の目がウインクして見え、手足が人の腕に巻きつくようにデザインされている点が、ビーチボールと異なっていた。

フラフープにいたっては、色の付いたプラスチックの円環に過ぎなかった。この中に人が入り腰に当て、落ちないように回転させるのである。ハワイ語の「フラ」(腰を揺する)がその名の由来だった。

いかに長時間、床に落とさず回し続けることができるかを競うコンテストが開かれたり、脚や首や腕で何本も回す曲芸まがいの芸当まで登場した。

ダッコちゃんとフラフープの流行から、わたしたちは少なくとも二つのことを読み取ることができる。

第一は、ポリエチレン、テトロン、ナイロン、ビニール、プラスチックなど化学樹脂が日常生活に入り始めたということである。

第二は、当時の日本人にとって、ようやく海外旅行が憧れの範疇に入ってきたということである。『兼高かおるの世界の旅』で見たモノクロの「ハワイ」こそ、その代名詞だった。

経済企画庁の統計によると、電気冷蔵庫の普及率は一九五八年に三％に過ぎなかったが、六一年には二五％、六五年には約七〇％と飛躍的に上昇した。電気洗濯機は五八年が二五％、六一年が五五％、六五年は七〇％に達している。オリンピックのころ、十軒に七軒は電気炊飯器(電気釜)、テレビ、電気冷蔵庫、電気洗濯機の「四点セット」



を保有していたことになる。

乗用車も同様だった。乗用車の年間生産台数は一九五四年に初めて一万台を超え、五年に二万台、五七年に五万台、五九年に八万台、六一年に二十五万台、六三年に四十一万台と驚異的な伸びを示した。自動車産業は、十年間で実に四十倍以上の成長を果たしたのだった。

こうした耐久消費財の市場の形成には、テレビという新しい情報提供メディアが大きな役割を担った。

「うちのパパは世界一」「パパはママに弱いんだ」といったアメリカのホームドラマが日本語に吹き替えられて放送され、そこに映し出される擬似的なアメリカ人の家庭が日本人の憧れになった。そこに映像の効果を最大限に利用した広告宣伝が集中的に投入されたのだ。

#### 四

一九五六年に産業界が費やした広告費の総額は七百五十億円だったが、その十年後には四倍の三千億円が投入されていた。

- ・ 当りマエダのクラッカー（前田製菓）
- ・ お餅も入ってベタベタと（渡辺食品）

・ お湯を注いで三分間（明星食品）

・ わっ、わっ、わー、輪が三つ（三ツ和石鹸）

・ 伊東に行くならハ・ト・ヤ（ハトヤホテル）

・ あ・か・るーいナッショナール（松下電器産業）

等々、テレビコマーシャルから数多くの流行語、タレント、コピーライター、デザイナー、構成作家、ディレクターが世に送り出された。

名前を失念してしまっただが、社会学者だったか評論家が次のように語っていたことを覚えている。

テレビ受像機が急速に普及、話題のテレビ番組を一家揃ってみるのが団欒娯楽の中心になったのである。結婚と同時に、独身時代の四畳半一間のアパートから何とか抜け出して、水道完備・ガス見込みの文化住宅に住み、テレビ、洗濯機、冷蔵庫など電化製品を所狭しと並べ、台所のある部屋の真ん中に赤外線電気こたつ、卓上にはミカンやかき置き、みんながテレビをみながらそれに手をのばし、「狭いながらも楽しい我が家」を実感する。これがこの頃の「しあわせ」の典型で、「ホーム・ドラマ」も次々と制作された。

また加藤秀俊は論説『混乱から安定へ』（世界文化社）でこう評論している。

戦後の日本人はそれらの耐久消費財を熱心に消費し続けてきた。社会学者が呼ぶ「標準パッケージ」すなわち耐久消費財のひとつだが、日本の各家庭の生活の目標となり、また生活様式の決定因として作用しはじめるようになってきたのである。

軍需産業から平和産業へ転換した戦後の日本企業にとって、唯一のマーケットは家庭であった。かつて、お国のため、という至上命令によって、公の目的のためにみずから犠牲にしてきた日本人は、戦後の新時代の中で個人の生活、私生活をより重視する傾向が強くなっていた。

日本製の電気製品や玩具、精密機械、繊維製品などは、性能と品質においてレベルが高く、かつ労働力集約的な体制で生産された結果、優位な国際競争力を持ち、アメリカやヨーロッパに輸出されていた。一ドル＝三百六十円の固定レートの上に立って、日本の産業は急速に外貨を稼ぎ始めた。

この年の年頭、政府や産業界は

——日本はいよいよ世界の経済大国の仲間入りする。

と「経済大国」を宣言した。

六三年に実施した貿易自由化に続いて、四月一日にIMF八条国に移行、さらに同月二十八日には、OECD（経済協力開発機構）への加盟も認められた。

これにより同機構は、欧米先進工業諸国の経済政策調整、加盟国間の資本移動の自由化や多角的な自由貿易の推進、発展途上国への経済援助実施の調整などを協議する場になっていた。ここに加盟が認められることは、日本が国際的に「経済大国」「先進国」の仲間入りを果たすことを意味していた。

## ~~~~~ 補 注 ~~~~~

北出清五郎 きたで・せいごろう／1922～2002。四七年日本放送協会に入りテレビ放送開始の五三年から大相撲中継を担当した。五九年の皇太子（現・天皇）成婚パレード、六四年東京オリンピック開会式、七二年札幌オリンピック七十メートル級ジャンプなどの中継も担当した。七九年理事待遇、八〇年退局したが顧問として大相撲の中継を続けた。

團伊玖磨 だん・いくま／1924～2001。東京に生まれ、四二年東京音楽学校（現・東京芸術大学）に入ったが四四年陸軍に応召し戸山学校軍楽隊に配属された。四五年九月復員し学業に復帰、東京音楽学校を卒業して作曲家の道に入った。四八年NHK専属、五四年東宝映画専属、六四年「オリンピック序曲」「祝典行進曲」などの作品で知られる。のち「アサヒグラフ」に随筆『パイプのけむり』連載を始め文筆家としても知られた。

黛 敏郎 まゆずみ・としろう／1929～1997。神奈川県に生まれ四九年東京音楽学校を出て五一年パリに留学した。五三年團伊玖磨、芥川也寸志と「三人の会」を結成し現代音楽を追及するカタワラテレビ番組「題名のない音楽会」の司会を務めた。三島由紀夫とも親しく交友し、晩年は日本主義的傾向を強めた。

芥川也寸志 あくたがわ・やすし／1925～1989。作家・芥川龍之介の三男。四九年東京音楽学校を出て作曲家となった。

映画音楽などを多数手がける一方、ロシア・東欧音楽に影響を受けた歌曲や交響曲を作った。歯切れのいい知的な語り口調と父親譲りのハンサムさが女性の人気を集めた。

山本直純 やまもと・なおずみ／1932～2002。作曲家・指揮者の山本直忠の息子として生まれ、五四年東京芸術大学作曲科を出て映画、テレビドラマ、アニメ、コマーシャルソングなどを手がけた。黛敏郎、芥川也寸志と比べると品のなさそうな顔立ちとだらしない生やしたヒゲがトレードマークだった。テレビコマーシャル「太きいことはいいことだ」（森永エールチョコレート）、アニメ「おぼけのQ太郎」テーマソングのほか、パロディ音楽という試みの分野を開いた。

ブランドーージ Avery Brundage／1887～1975。アメリカのシカゴで生まれ新聞配達などをして家計を助けた。イリノイ大学在学中の一九二二年、ストックホルム・オリンピックに近代五種競技の選手として出場した。大学卒業後、建設業で成功しアメリカ・オリンピック委員会から国際オリンピック委員会に進み、副会長を経て第五代会長に就任した。「ミスター・アマチュアリズム」の異名を取るほどオリンピックの商業化を頑なに拒否し冬季オリンピック廃止論を唱えた。

三宅義信 みやけ・よしのぶ／1939～…宮城県に生まれ法政大学を出て自衛隊に入った。学生時代から重量挙げ選手として世界大会で活躍、六〇年ローマ・オリンピックで銀メダル、六四年東京オリンピック、六八年メキシコ・オリンピックで金メダル。七二年ミュンヘン・オリンピックで四位。この間、非公認世界記録四十八回、公式トータル世界記録八回、スナッチ世界記録十三回、ジャーク世界記録六回、世界大会六連覇を達成している。

神永昭夫 かみなが・あきお／1936～1993。宮城県に生まれ高校生のとき講道館紅白試合で十九人抜きという離れ業で脚光を浴びた。五九年明治大学から八幡製鉄（現・新日鉄）に入り、

六〇年、六一年、六三年と全日本選手権で優勝した。柔道がはじめて正式種目となった東京オリンピックで無差別級に出場、序盤で敗退したが敗者復活戦で決勝に臨んだ。しかし序盤戦で足首を捻挫していたばかりか、身長、体重とも圧倒的な違いがあったためオランダのヘーシンクに押さえ込みで敗れた。のち明治大学柔道部監督となり六八年メキシコ・オリンピックで柔道全階級制覇を果たした。

ヘーシンク Anton Geesink / 1934 - 2010。オランダのユトレヒトで生まれ、十三歳から柔道を始めた。百九十八センチ・百二十キロという超重量級の体格を生かして六一年世界柔道選手権無差別級で優勝、六四年東京オリンピックで金メダル。七三年全日本プロレスに入り、ジャイアント馬場、トム・ファンクスなどとタッグを組んだ。七七年オランダに戻り国際オリンピック委員会となった。

桜井孝雄 さくらい・たかお / 1941 - 2012。千葉県に生まれ定時制高校に通いながらボクシングの練習に励んだ。六四年中央大学在学中に東京オリンピックのボクシング、バンダム級選手として出場、金メダル。六五年プロに転じ、東洋チャンピオンとなった。

大松博文 だいまつ・ひろぶみ / 1921 - 1978。香川県に生まれ日紡（のち「ユニチカ」と改称）貝塚工場女子バレーボールチーム監督となり一日五時間の猛練習で選手を鍛えた。「鬼」とも呼ばれたが六一年欧州遠征でチームは二十二連勝をし「東洋の魔女」の異名を取った。六二年世界選手権で七連勝し優勝。東京オリンピック決勝戦のテレビ中継は視聴率八五%を記録した。回転レシーブ、時間差攻撃といった隠し技で相手を翻弄した。六八

年参院選に立候補し当選したが政治家としての活躍はなかった。全国にママさんバレーが広がったのはこの人物の功績とされる。

川西昌枝 かい・まさえ / 1933 - 現姓「中村」。山梨県に生まれ、中学、高校とバレー部に所属、日紡に入っても関が原工場でバレー部に入った。五四年、貝塚工場に異動し大松博文監督のもとで猛特訓に励んだ。「東洋の魔女」日紡貝塚女子バレーボールチームのセッター、コーチ兼主将だった。六五年引退し結婚、その後もママさんバレーの指導に当たり、二〇〇四年アテネ・オリンピックでは女子バレーボールチームの団長を務めた。

小野 喬 おの・たかし / 1931 - 秋田県に生まれ五四年東京教育大学（現在の筑波大学）を卒業後、慶応大学に進んだ。在学中、五二年ヘルシンキ、五六年メルボルン、六〇年ローマ、六四年東京とオリンピック四大大会に連続して出場、日本の男子体操を国際的なトップレベルに押し上げた。オリンピック四大大会で獲得したメダルは金五、銀四、銅四の計十三個。

遠藤幸雄 えんどう・ゆきお / 1937 - 2009。秋田県に生まれ五九年東京教育大学を出て日大講師となった。オリンピックは六〇年ローマ、六四年東京、六八年メキシコの三大会連続で出場、金メダル五個を獲得した。

小野清子 おの・きよこ / 1936 - 2021。宮城県に生まれ秋田市で育った。五八年東京教育大学を出て慶応大学体育研究所に勤務、体操選手として競技を続けた。六〇年のローマ・オリンピック女子体操に出場、東京オリンピックで団体銅メダルに貢献した。八六年の参院選で当選し二〇〇三年国務大臣・国家安全委員長、内閣府特命担当大臣（青少年育成及び少子化対策・食品安全）を歴任した。日本オリンピック委員会理事だった。

チャスラフスカ Vera Chaslavsky / 1942～2016。

チェコの炭鉱の町に生まれたが、幼いときから体操競技で才能を見せた。天賦のリズム感、跳躍力、表現力、美貌で東京オリンピックで金メダルを獲得、「チェコの名花」とうたわれた。六八年に起こった民主化運動「プラハの春」で文化人千人署名に参加したために軍事介入したソ連から反体制主義者とされ、炭鉱での肉体労働や保母の仕事を強制された。同年のメキシコ・オリンピックではソ連や他の共産圏諸国審査員の露骨な過少評価にもかかわらずソ連選手を抑えて金メダルを獲得した。のちも迫害を受け一介の体操の教師として過ごし、国際舞台から姿を消した。しかしソ連の崩壊で名誉を回復し、チェコ・オリンピック委員となった。

円谷幸吉 つぶらや・こうきち / 1940～1968。福島県に生まれ須賀川高校から陸上自衛隊に入った。六三年オークランドで開かれた国際陸上大会二万メートルで五十九分五十一秒四の世界記録を出して一躍マラソン選手として注目を集めた。東京オリンピックでは不振の日本陸上選手団の期待を一身に背負い、国立競技場に二位で入ってきたが、ゴールまであと二百メートルというところでイギリスのヒースローに抜かれ三位となった。

依田郁子 よだ・いくこ / 1938～1983。

長野県に生まれは焼くから陸上短距離の選手として注目された。ロサンゼルス・オリンピック陸上二百メートルで六位に入賞し「暁の超特急」の異名を取った吉岡隆徳（よしおか・たかよし / 1909～1984）に師事し、女子八十メートルハードルで日本記録をマークしたが、東京オリンピックでは五位に終わった。スタート前に逆立ちしたりトンボ返りをするのが人々の記憶に残った。

エンゲル係数 Engels coefficient : 一世帯あたりの家計総支出に

対する飲食費の割合を百分比で表す。その世帯の生活水準を示す指標とされ、係数二〇以下は「すぐゆとりがある」、二五は「生活にゆとりがある」、三〇は「ややゆとりがある」、五〇は「や」と生活できる」の目安とされる。

ドイツの税務員で、のちにザクセン王立統計局の局長となった社会統計学者のエルンスト・エンゲル (Ernst Engel / 1821～1896) が所得税率を定めるためにドレスデン地方の住民を調査したとき、総所得と食費の關係に一定の法則があることを発見した。日本人のエンゲル係数は一九四七年が六三・〇だったが、二〇〇〇年は二三・三となっている。

## 119 オンライン事始め

第百十九

オンライン事始め

一

東京オリンピックは、日本が「経済大国」「先進国」の仲間入りを果たした（実態はともかくとして）ことを世界に示す絶好の機会だった。

そればかりでなく、当時、日本人は背が低く、英語が苦手であることを、決定的な劣等感に置き換えていたから、世界の強豪と日本人が互角に競い、さらにメダルを獲得する姿は、日本人に自信と誇りを回復させることになった。戦後の日本人が自らの矜持としていたのは

「日本人は勤勉である」

「日本は平和である」

「日本人は手先が器用である」

ということだった。

しかしそれは豊臣秀吉による検地と刀狩り、徳川秀忠・家光による鎖国と宗門制度、男系世襲の階級社会によってかたち作られた伝統的な風土ということができる。

政治家も産業人も教育者も

「ゆえにアメリカ人が作るより品質のいい製品を、安く作ることができる」

と口をそろえたが、それは劣等感を裏返した強がりでもあった。世界に誇れるのはそれしかなかった、とさえいつていい。

とはいえ、通信衛星で東京のビル群や高速道路の映像が世界の——といってもアメリカやヨーロッパの先進諸国と、発展途上国の一部——の家庭のテレビに映し出されるというのは、強烈な印象を与えたはずだった。

オリンピックの東京誘致を実現すべく、自費で中南米諸国を訪問し、各国のIOC委員に東京への投票を依頼したアメリカ人がいる。ロサンゼルス市在住で食品スーパー経営者だったフレッド・ワダである。

第二次大戦前、四歳でハワイ開拓民として海を渡り、のちロサンゼルス市で日本人や中国人を相手とするスーパーストアを経営していた。一九四八年のロサンゼルス・オリンピックのとき、外貨の乏しかった日本の水泳チームに自宅を宿舎として提供、食事代など一切を引き受けた。

このことをきっかけに日本オリンピック委員会（JOC）との関係が生まれ、東京オリンピック誘致に当たって中南米諸国に東京に投票するよう働きかけを依頼した。ワダは

夫人同伴で三十八日間にわたって中南米諸国を歴訪し、一九五九年に行われた次々回のオリンピック開催地決定選挙で東京が決まった。

彼は次のような言葉を残している。

「昨日まで、わたしたちは『ジャップ』と呼ばれていた。でも、今日はアメリカ人がちゃんと『ジャパニーズ』と呼んで握手を求めてきた。ありがたい、というのは私たちです」

日本に対する国際的な評価が改まったのは、テレビ中継の功績だけではなかった。何百人という取材陣が、日本にやってきた。彼らは終戦直後に広島から「ノーモア・ヒロシマ」を打電したバーチェット・ウィルフレッドのように精力的に取材し、大量の記事を書き、同じくらい大量の枚数の写真を送った。

その取材はオリンピックの競技にとどまらなかった。日本の歴史や文化、日本人の暮らし、産業の姿、政治のありさま、教育の実態など多岐にわたった。そのことによって、少なくとも米欧先進国の知識階層は、日本が「フジヤマ・ゲイシャ・ハラキリ」だけの国ではなく、庶民の住宅が「木と土と紙」だけでできているのではなく、カメラとトランジスタ、ラジオ、ナイロンだけを作っているのではないことを知った。

総じてそれは「情報の提供」というものであった。

国際スポーツ大会の運営に計算機が使われたのは、一九六〇年のスコッバレー冬季オリンピックでテスト運用されたIBM305RAMACが稼動したのが最初と言われる。次いでこの年二月、オーストリアのインスブルック冬季オリンピックで本格的に運用された。ただし、同じ「オリンピック」と言いながら、冬季大会と夏季大会では競技種目、参加選手の数で比較にならない。

東京にオリンピックの招致が決定したのは一九六〇年である。太平洋戦争の一年前（一九四〇年）に東京で開かれるはずだったが、ヨーロッパが戦争状態に突入していたし、大日本帝国は対アジア政策への国際的な非難に開き直って国際連盟を脱退していた。ために中止になった。以来、二十年ぶり、特に戦後復興に明け暮れていた日本にとっては悲願であったといつていい。

一九六二年の春、オリンピック東京大会組織委員会は日本IBMに「計算機を使って競技の結果を迅速に集計し、速報する仕掛けを作ることはいかないか」と内々に打診した。

政策的には国産コンピュータの開発と産業化が重要課題だったから、国産計算機メーカーや日本電信電話公社に相談すべきだったかもしれない。またオンライン・システム



ではすでにUNIVAC機がいくつかの実績を持っていた。

一九六〇年に近畿日本鉄道が日本電気の「NEAC2203」と通信回線を使って窓口端末から座席予約ができるシステムを稼働させていた。おそらくそれが世界で初めてのオンライン・システムであつたらう。

また日本レミントン・ユニバックは日本国有鉄道の貨物列車編成システムや労働省の職業安定所ネットワークの構築に着手していた。もちろん組織委員会はその情報をつかんでいた。だが、世界に向けた国家プロジェクトで失態は許されない。その点で、世界のIBMのブランド力はたいしたものだった。

「複数の競技場を通信回線で結ぶテレプロセシング・システムにしたい」

と組織委員会は付け加えた。

相談を受けた日本IBMはただちに上部組織であるIBM-WTC（ワールド・トレード・カンパニー）に案件を持ち込んで検討を重ねた。

この時点でWTCはインスブルック冬季オリンピック大会向けのシステム構築に着手していたが、規模が違いすぎた。IBM社が市場に出していた計算機は小型機「IBM 1401」、中型機「IBM 1440」、大型機「IBM 7090」などだったが、PCSの色合いから抜け切れてい

なかった。

このためWTCの内部では

「電子計算機なら可能であろう。それができるのはスペリー社ではないか」

という結論が出なかった。

事実、アメリカばかりでなく国内でも、日本レミントン・ユニバックは全国の職業安定所を結ぶオンライン・システムや国鉄、近鉄の座席予約システムで実績をあげていた。少なくともオンラインということについてIBM社は追撃する立場にあった。

折から、アメリカのIBM本社がアメリカン・エアライン社の大規模なオンライン・システムの設計に着手したところだった。システムのベースとなったのは一九五〇年代の前半に国防総省の委託で開発した防空システム「SAGE」である。

アメリカン・エアライン社はSAGEの技術を援用して、全米に展開する一千百か所の事業所を通信回線で結び、顧客を待たせず窓口で座席の予約ができるシステムを要求していた。

「この開発と並行させればいいではないか」

とIBM本社はいった。

オンライン・システムとデータベース処理の分野でUN

I V A C機を追撃する絶好のチャンスととらえたのだ。

I B M本社とW T Cの協力が確約されたのを受けて、日本I B Mは組織委員会に

「システムの構築を受託することができる」と返答した。

同年八月、日本I B Mと組織委員会の間で「競技成績速報と記録の収集を援助するためのテレプロセッシング・システムの提供に関する契約」が締結され、ここに世界初の大規模オンライン・システムの構築がスタートした。

日本I B Mの対応は機敏だった。

契約が結ばれた翌月には社内には「オリンピック本部」が設けられ、五人のスタッフが配属されている。また同年秋に岡山で行われた国体の運営を視察するとともに、アメリカI B M社に担当者が向いてオンライン・システムの設計手法や関連技術を習得した。

その一方では、各種競技のルールの研究も始まった。システム開発の第一歩は、競技のルールを詳細かつ正確に理解することだった。いかにも当時らしい話ではある。

## 二

システム開発が本格化したのは翌六三年からである。

プロジェクト全体の統括者に安藤馨が任命され、その下に小林厚二、今村茂雄、村井勝などがチームリーダーとして配属された。最終的に日本I B Mはこのプロジェクトに二百六十二名のエンジニアを集めている。

電算処理センター「I B Mオリンピック・データ・センター」はメイン会場となる千駄ヶ谷の国立競技場に隣接した日本青年館の一階に開設され、ここに「I B M 1440」と「I B M 1410」（I B M 1401とも）が設置された。

競技場三十か所には端末装置として「I B M 1050」データ通信システムが配備された。ここから入力されたデータを日本青年館のセンターで処理し、データを確認のちプレスセンターに配信することにした。

システムは競技場からセンターにデータを送る系列と、集計結果を出力して確認する系列および、プレスセンターに送信する三系統で成り立っていた。さらにプレスセンターに設置されたテレタイプから、国内の地方紙や海外のメディアにオンラインで情報が送信されるようになっていた。

このシステム開発では、データを処理するためのプログラム作成ばかりでなく、ネットワークの構築やデータファイルの設計などが重要な役割を果たした。そのようなシステム設計にかかわるエンジニアを、従来のプログラマーと

区別する必要が生じた。ネットワークやデータベースの専門技術者であり、かつシステム全体のバランスを調整し、個々のプロジェクトを取りまとめていく。

チームリーダーを集めてプロジェクト責任者の安藤が言った。

「プログラムを作るわけではないが、そういう技術者がいないとオンライン・システムは構築できない。何かいい呼び方はないか」

かつて、安藤は同じようなシーンを体験している。

日本ワットソン統計会計機械に勤めていたとき、チャールズ・デッカーや水品浩から「タービュレーターに代わる何かいいネーミングはないか」と質問されたことがあった。

「パンチカード・システム、略してPCS」という用語は、そのとき安藤が生み出した。

いま、安藤は部下たちに同じような質問をする立場にあった。

参加していたリーダーの一人が手を挙げた。

プロジェクトの当初から一貫してセンターの運用を担っていた小林厚二だった。

「システム技術者、つまりシステム・エンジニア、略してSEっていうのはどうでしょう」

以後、この呼称がIT業界で広く使われるようになる。

十五日間の競技期間に送受信されたデータは六万六千三百七件、速報は二千七百八十件、テレタイプによる情報発信は一千七百八十八件だったと記録されている。

何処理するにもデータをすべてパンチカードに置き換え、集計の結果もサマリーに打ち出してプリント出力しなければならぬ。手間のかかる電気式計算装置で、これだけのデータ処理を短時間でやったのは驚異的といえる。

### 三

東京オリンピックをきつかけにスタートしたオンライン・システムが、もう一つあった。これは十五日間だけ無事に動けばいい、というものではなかった。実際の業務に適用したのだ。

日本国有鉄道（国鉄）である。

国鉄は第二次大戦前から計算機の利用に積極的で、一九四〇年代にはパワーズ式のPCS計三百四十四台を装備した世界有数の計算機センターを運用していた。しかしその機械装置はプログラムを記載した数万枚のパンチカードとともに、終戦の年の三月に行われた東京・大阪大空襲では

とんどを焼失してしまった。このため国鉄は戦後、センターをゼロから再建しなければならなかった。

実態としては計算機センターどころの話ではなかった。

空襲による被害は、アメリカ軍が占領後の物資輸送を考慮して鉄道・軌道が七・〇%、橋梁が三・五%と軽微だったが、戦地から復員する職員や、機関車の燃料である石炭の確保など、業務を再開することの方が優先だった。加えて労働組合の闘争や下山事件、松川事件などが立て続けに起こった。

計算機センターのことを考えるゆとりができたのは、戦後復興がひと段落した一九五〇年代に入ってからである。まずパンチカード・システムで貨物の計数的管理を戦前の水準に戻す作業が始まり、次いで職員の給与計算や資材管理業務などの機械化が実現した。

一九六〇年代に入ってから課題となってきたのは、煩雑さを強める輸送品目への対応とトラック輸送との競合だった。

輸送品目では、石油化学にかかわる様々な原材料があった。戦前には存在しなかった化学製品を、港湾から精製工場へ、精製工場から加工工場へ、安全・確実に届けなければならぬ。また急速に膨張する都市人口を養うための食糧品や耐久消費財としての家電製品も、重要な輸送品目になっていた。

このため国鉄は、貨物列車を編成するためにペンディックス社の「G-15」を導入し、次いで貨物輸送管理システムをオンライン化することで貨車の利用効率をあげようと計画した。同時に、提携している日本通運や郵便小包などとの連携を強化し、それによって全国的な物流コストを低減しようというのである。

物流コストは製品の価格にダイレクトに反映する。個人消費の拡大が平和産業の確立を促し、経済発展の基礎となるという政策的観点に立った国家プロジェクトといっている。

そこで国鉄は一九六三年、東京本社に「UNIVAC 490」、関西支社に「OUK1004」を設置して、オンライン・リアルタイム管理に移行しようとした。実際の業務への適用は世界で初めてのことだったから、まず東京―大阪間でデータ通信が問題なく行えることを実証しなければならなかった。

実験は東京オリンピックが開催された同じ月、つまり一九六四年十月に行われた。東京―大阪の間を二千四百bps（ビット/秒）のマイクロ回線で結び、まず大阪からデータを入力して送信した。

東京の「UNIVAC 490」がこれを受けて計算処理を行い、その結果を大阪のプリンターに出力するというも

のだった。通信制御装置は日本電気が開発した「DATA X」というマシンで、六三年十二月に完成したばかりだった。

通信回線の歴史に詳しい読者はここで、

——ちよっと待った！

と手をあげるに違いない。

「当時、電電公社が提供していたのは毎秒五十ビットの回線しかなかったはずである。二千四百bpsというのはあり得ない」

それはその通りなのだが、国鉄は電電公社の回線を借りたわけではなかった。

自前の回線を使ったのだ。

緊急時に備えて鉄道の脇に回線を通し、駅と駅間の連絡に使っていた。古い映画などで駅員がハンドル付の黒電話機に取り付いて緊急事態の発生を報告するような場面がある。それは国鉄が保有していた自前の電話回線を示す場面なのだ。

関係者が固唾を呑んで見守る中で、大阪からは送信したデータが東京のセンターに到着した。データには通信中の欠損が発見されなかった。大阪センターでは、先ほど送信したデータを東京センターで集計した結果が、間違いなくプリンターから吐き出されるのを確認した。

実験は成功だった。

#### 四

東京オリンピックに使われたシステムには後日談がある。三井銀行がシステムをそっくり購入したのである。というより、実をいえば六二年にオリンピック組織委員会が日本IBMとシステム構築の契約を交わしたとき、オリンピック後のシステムの処分についても協議がなされていた。

三井銀行は五八年にUNIVACのPCSを、六一年にUNIVAC USSCとIBM650を導入して事務の機械化を推進していた。

併せて常務・小山五郎は

「今後の金融機関は大衆化を指向しなければならない」という主張に沿った長期経営計画を策定し、そのためには電子計算機の利用を一段と高度化する方針を固めていた。具体的には、事務の機械化ではなく、膨張する一方の支店における事務所を簡素化して、預金者向けサービスの充実につなげようという計画だった。

同行は三井グループである。三井グループのもう一つの中核は三井物産で、日本IBM社にとってライバルである日本レミントン・ユニバックの実質的な親会社だった。ユ

ニバック機または同系列の沖電気OUKシリーズを採用するのが当然の帰結である。

一方、IBM陣営から見れば、三井グループの中核企業を取り込むことができるのであれば、その波及効果は計り知れなかった。日本IBMは猛烈な営業をかけた。アメリカの最先端のオンライン・システムをそっくり導入できるというのが、決め手になった。

三井銀行から内示を受けた日本IBMは、同行のリアルタイム・オンライン・システム導入チームに技術者を参加させ、さらにアメリカIBM本社からシステム保証グループを招いて設計に取りかかった。

プロジェクト・チームは総員百人の体制だったというから、力の入れようは尋常でない。

オリンピックが終わった六四年の十一月、千駄ヶ谷の日本青年館から撤去された「IBM1410」「IBM1440」はそのまま東京・大手町の三井銀行本店に運び込まれた。

支店には銀行専用端末「IBM1060」が配置され、第一期として翌六五年五月に本店営業部でシステムが稼働し、同年内に都内十店舗がオンラインに移行した。

——道路から見えるガラス張りの部屋にIBMの計算機が並んでいた。

という。

以後、同行はオンラインの適用を順次拡大し、六八年に首都圏の全支店と大阪支店をカバーするオンライン網を構築している。この話は日本IBMが発行した『日本アイ・ビー・エム50年史』にも記載されている。

ところが

——東京オリンピックのシステムが譲渡された先は、もう一つあった。

という話がある。

元コンパック社長の村井勝が証言者だ。

村井は一九三七年大阪に生まれ、一九六〇年に関西学院大学を卒業、さらにカリフォルニア大学に留学した。社会人になったのは二十五歳のときだった。根っからの大阪人で、のちに五十四歳でコンパック日本法人を社長に就任したときでも関西訛りが抜けなかった。

採用はアメリカIBM本社である点、椎名武雄と歩みを同じくしている。

カリフォルニア大学に留学していたとき、IBM社のウエスタン・データセンターでアルバイトとして働いた。そのまま採用となった。日本IBMに籍を移したのは六三年だから、いわば東京オリンピック向けシステムの開発のために帰国したに等しい。

当人は、

「たまたまアメリカ帰りだったので、皆がいやがる仕事  
がアサインされただけ」

というが、データセンターでの実績が評価された抜擢だ  
ったのに違いはない。移籍直後にチームリーダーになったこ  
とが、すべてを語っている。

その村井が

「実は静岡銀行にもシステムの一部が譲渡されたんです」  
というのとは次のようなことである。

「東京オリンピックのシステムは大きく三系統ありまし  
てね、そのうちの二系統が三井銀行に、残りの一系統が静  
岡銀行に行きました。為替のオンライン・システムに適用  
されました」

今村茂雄とともに、村井もシステム・エンジニアとして  
静岡銀行の開発チームに参加した。

「オンライン・システムのことなら少しは分かる。けれ  
ど、為替のことなんか何も分かっていなかった。そりゃ苦  
劳しました」

と後年に語っている。

ともあれ日本IBMは都市銀行と地方銀行を一行ずつ、  
カスタマーに加えたわけだった。この成果をもとに、同社  
は立て続けに金融機関のオンライン化を受託することにな

った。三菱銀行、北海道拓殖銀行、東海銀行、神戸銀行、  
大和銀行など、以後の主力カスタマーはこのときから一段  
と関係を深めていく。

~~~~~ 補 注 ~~~~~

フレッド・ワダ Fred Wada / 日本名は和田勇 / 1907〜2001。両親は和歌山県御坊市の出身で、フレッド・ワダ自身、四歳から九歳まで和歌山県御坊市で過ごした。ハワイ開拓民として海を渡り、のちロサンゼルス市で日本人や中国人を相手とする八百屋を開業、扱い商品を増やして市内きつてのスーパーストアとなった。一九四八年ロサンゼルス・オリンピックのとき、外貨の乏しかった日本の水泳チームに自宅を宿舎として提供、食事代など一切を引き受けた。このことをきっかけに日本オリンピック委員会(JOC)との関係が生まれ、東京オリンピック誘致に当たって中南米諸国に東京に投票するよう働きかけを依頼した。ワダは夫人同伴で三十八日間にわたって中南米諸国を歴訪、一九五九年に行われた次々回のオリンピック開催地決定選挙で東京が決まった。札幌オリンピックの誘致でも活躍し、JOC顧問となった。晩年はロサンゼルス市在住の日本人高齢者のため私財で「引退ホーム」を建設するなど社会貢献事業に尽くした。

スコーパーレー冬季オリンピック 一九六〇年二月十八日〜二月二十八日、アメリカ合衆国カリフォルニア州スコーパーレーで開催された。四競技二十七種目で行われ、三十か国・六百六十五人が参加した。

インスブルック冬季オリンピック 一九六四年一月二十九日〜二月九日、オーストリア共和国チロル州のインスブルックで開催された。六競技三十四種目で行われた。三十六か国・千九十一人が参加した。

小林厚二 こばやし・こうじ…のち独立して東京・高円寺に株式会社総合データ・センターを創業した。

今村茂雄 いまむら・しげお…のち日電東芝情報システム社長となった。

村井 勝 むらい・まさる / 1937〜 …のちコンパック社長となった。

小山五郎 こやま・ごろう / 1909〜2006。一九〇九年(明治三十二)群馬県に生まれ一九三三年に東京帝国大学経済学部を卒業した。三井銀行に入り五九年に取締役就任した。六三年常務、六八年社長。他行に比べ遅れを取っていた「大衆化」の挽回に努めた。七四年に会長となり三井グループの「ドン」として君臨、政財界のフィクサー的役割を果たした。

日本IT書紀 07 明彩篇 卷之十六 浮寶

著 者：佃 均

発行者：（特非）オープンソースソフトウェア協会

<http://www.ossaj.org/>

info@ossaj.org

発行日：2023年4月10日

本作品は2004年-2005年ナレイ出版局より刊行された「日本 IT書紀」全5分冊を底本とし、原著者が一部改定を加えたものを複数の電子書籍に再構成して CC-BY-NC-ND ライセンスにより公開します。



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳しい内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。